

第134期 定時株主総会 招集ご通知

TAKING YOU BEYOND



日時

2026年3月26日（木）
午前10時（受付開始 午前9時予定）



場所

住友ゴム工業株式会社
本社13階ホール
神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号



決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役10名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件



スマート
招集

本招集ご通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。
<https://p.sokai.jp/5110/>



株主総会にご出席されない場合



インターネット等または書面により、事前に議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

インターネット等または書面による議決権行使期限

2026年3月25日（水）午後5時まで

事前質問およびライブ配信について



LIVE



事前質問およびライブ配信を実施予定です。詳細は4頁および6頁をご参照ください。

ご来場者へのお土産のご用意はございませんのでご理解賜りますようお願い申し上げます。

証券コード：5110

株主の皆様へ

平素より当事業にご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。
でございます。

当社はこのたび、第134期定時株主総会を2026年3月26日
(木) に開催いたします。

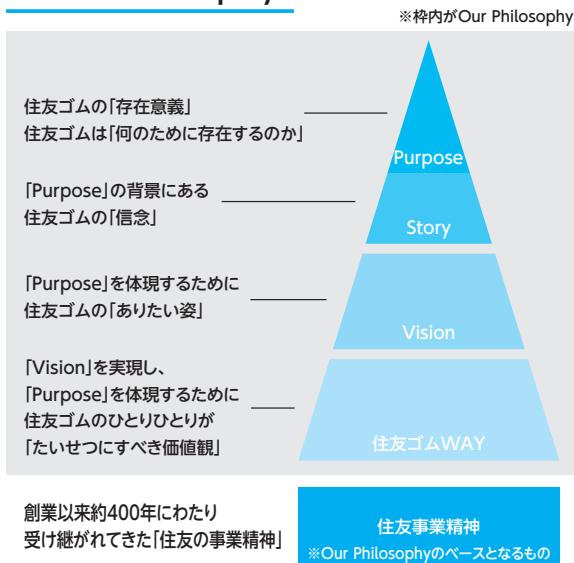
本招集ご通知には、本総会に関する事項を記載しております
ので、何卒ご高覧いただければ幸いに存じます。

今後とも、当事業への温かいご理解とご支援を賜りますよ
う、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長 山本 悟



Our Philosophy



Purpose

私たちの存在意義

未来をひらくイノベーションで
最高の安心とヨロコビをつくる。

Story

私たちの信念

ゴム素材の可能性を誰よりも信じること。
様々な「世界初」をつくり出してきた
最先端のゴム技術と、
そこから広がる新たな技術の開発に
挑戦し続けること。
お客様と社会からの信頼にこたえ、
その期待を超える価値の創造に
こだわること。

そして、人を、社会を、未来を支える
「最高の安心とヨロコビ」をつくり出し、
世界へ提供する。
「住友ゴム」は、そのために存在する。

Vision

私たちのありたい姿

多様な力をひとつに、
共に成長し、変化をのりこえる
会社になる。

住友ゴムWAY

私たちが大切にする価値観

信用と確実を旨としよう
あらゆることに誠実に向き合い、
お客様、仲間、社会からの信頼に応えよう。

挑戦しよう

失敗を恐れず、困難なことに
取り組む勇気を持つよう。

お互いを尊重しよう

お互いをよく知り、考えや個性を
尊重しあおう。

Slogan

スローガン

ゴムの先へ。はずむ未来へ。

株主各位

神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
住友ゴム工業株式会社
代表取締役社長 山本 悟

定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第134期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第134期定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.srigroup.co.jp/ir/shareholder/guidance.html>



電子提供措置事項は、上記の当社ウェブサイトのほか以下のウェブサイトにも掲載しております。

株主総会資料掲載ウェブサイト

<https://d.sokai.jp/5110/teiji/>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等または書面により議決権を行使することができませんので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年3月25日（水曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬具

記



日時

2026年3月26日(木曜日) 午前10時(受付開始 午前9時予定)



場所

神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
住友ゴム工業株式会社 本社13階ホール

※末尾の「会場ご案内図」をご参照ください。



目的事項

報告事項

1. 第134期(2025年1月1日から2025年12月31日まで)
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
2. 第134期(2025年1月1日から2025年12月31日まで) 計算書類報告の件

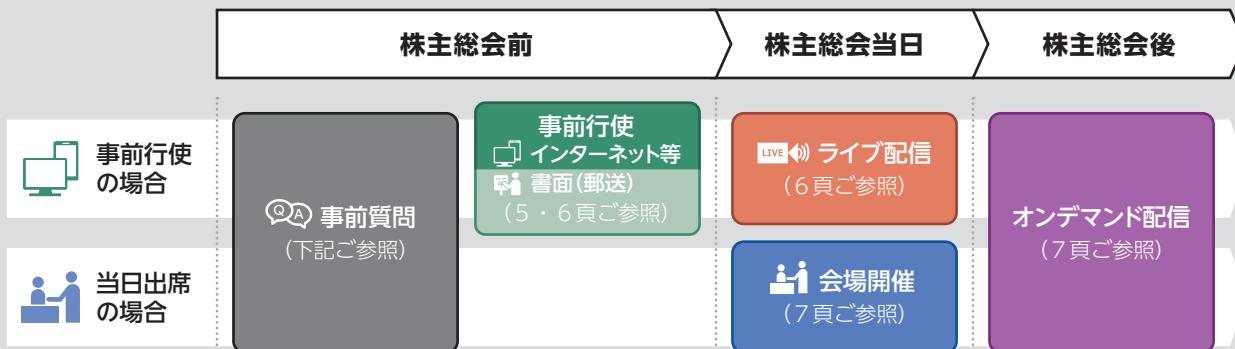
決議事項

- 第1号議案 **剰余金の処分の件**
第2号議案 **取締役10名選任の件**
第3号議案 **監査役2名選任の件**

以上

- ◎ 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、監査役および会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
- (1)事業報告の「会計監査人に関する事項」および「業務の適正を確保するために必要な体制の整備についての決議の内容および当該体制の運用状況の概要」
 - (2)連結計算書類の「連結持分変動計算書」および「連結注記表」
 - (3)計算書類の「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」
 - (4)監査報告書の「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書」および「会計監査人の監査報告書」
- ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合につきましては、前頁記載の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載いたしますので、あらかじめご了承ください。
- ◎ 本総会の決議結果につきましては、前頁記載の当社ウェブサイトに掲載いたします。

本株主総会の流れ



株主総会前

事前質問のご登録方法

株主様より本総会の目的事項等に関する事前のご質問をお受けいたします。

受付期間

2026年3月19日(木) 午後5時まで

ご利用方法

- 1 当社の指定する専用ウェブサイト
にアクセス

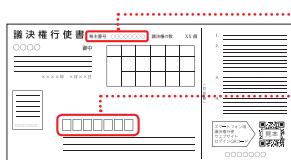


専用ウェブサイト

<https://5110.ksoukai.jp>



- 2 ログイン画面に下記ID・パスワードを入力しログイン



ID

議決権行使書用紙に記載の株主番号
(9桁の数字)

パスワード

議決権行使書用紙に記載の郵便番号
(ハイフンを除いた7桁の数字)

- 3 「事前質問」を行う ボタンを
クリックし、ご質問を入力後、
「次へ」「申し込む」の順に
ボタンをクリック

- 事前に頂戴したご質問のうち、本総会の議案に関わる内容および株主様のご関心が高いと思われる、かつ当社が回答可能である内容について、株主総会当日にご回答させていただく予定です。
- お一人様につき1問とさせていただきます。なお、頂戴したご質問すべてに必ずご回答することをお約束するものではありません。また、ご回答に至らなかった場合でも個別の対応はしかねますので、ご了承ください。

インターネット等による議決権行使

行使期限

2026年3月25日(水) 午後5時受付分まで

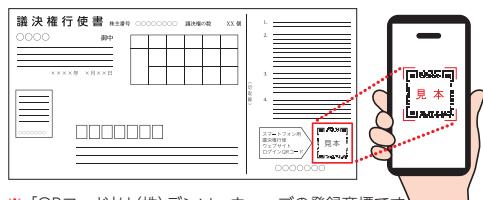
指定の議決権行使ウェブサイトへアクセスいただき、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご登録ください。

※議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金および通信料金等は株主様のご負担となります。

※インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

QRコードを読み取る方法「スマート行使®」

- 1 同封の議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取る



※「QRコード」は(株)デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力

「スマート行使®」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、右記の「議決権行使コード・パスワードを入力する方法」に従って、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、議決権行使ウェブサイトへ遷移できます。

パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先

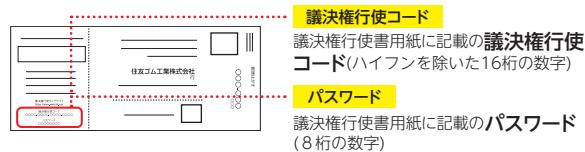
三井住友信託銀行証券代行ウェブサポート

 **0120-652-031** 【受付時間 午前9時～午後9時】

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセス
<https://www.web54.net>

- 2 同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード・パスワードをご入力



議決権行使コード

議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード(ハイフンを除いた16桁の数字)

パスワード

議決権行使書用紙に記載のパスワード(8桁の数字)

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力

その他ご不明な点に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

 **0120-782-031** 【受付時間 午前9時～午後5時
土・日・祝日および12/31～1/3を除く】

※証券会社に口座をお持ちの株主様は証券会社までお問い合わせください

機関投資家の皆様へ

(株)ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

書面(郵送)による議決権行使

行使期限

2026年3月25日(水) 午後5時到着分まで

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

※議決権の取り扱いについて

- インターネット等と書面により重複して行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- インターネット等により複数回行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- 書面により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱わせていただきます。

株主総会当日

ライブ配信のご視聴方法

当日、株主総会の模様をインターネットによりライブ配信いたします。

配信日時

2026年3月26日(木) 午前9時30分より

(株主総会は午前10時より開始いたします。)

4頁「事前質問のご登録方法」に記載の通りログインいただき、「視聴を申し込む」「視聴」の順にボタンをクリックし、ご視聴ください。

＜ライブ配信ご視聴にあたってのご注意事項＞

- ライブ配信をご視聴される株主様は、当日会場にてご出席いただく場合と異なり、当日の決議にご参加いただくことができません。インターネット等または書面により事前の議決権行使をお願い申し上げます(5頁および6頁をご参照ください。)
- また、同様に、当日の審議の際にご質問およびご意見を承ることができませんのでご注意ください。
- ご使用のパソコンおよびインターネットの接続環境ならびに回線の状況等により、ご視聴いただけない場合があります。
- ご視聴いただく場合の通信料金等は株主様のご負担となります。
- 撮影、録画、録音、保存はご遠慮ください。
- IDおよびパスワードの第三者への提供は固くお断りいたします。
- ご出席される株主様のプライバシーに配慮いたしまして、中継の映像は議長席および役員席付近のみとさせていただきます。
- システム障害等の緊急の事態や事情変更への対応等、ライブ配信の運営に変更が生じる場合には、当社ウェブサイト (<https://www.srigroup.co.jp/ir/shareholder/guidance.html>) においてお知らせいたしますので、適宜ご確認くださいませようお願い申し上げます。



専用ウェブサイト

<https://5110.ksoukai.jp>



ご利用方法

4頁の「事前質問のご登録方法」に記載のとおりログインいただき、「視聴を申し込む」「視聴」の順にボタンをクリックし、ご視聴ください。

ライブ配信に関する
お問い合わせ先

ご不明な点がございましたら、以下の窓口へお問い合わせください。

ID (株主番号) および
パスワード (郵便番号) について

三井住友信託銀行株式会社
バーチャル株主総会サポート 専用ダイヤル

0120-782-041

【受付時間 午前9時～午後5時 土・日・祝日を除く】

ライブ配信の視聴について

株式会社ブイキューブ

03-4335-8085

受付日時: 3月26日 (株主総会当日)

午前9時～株主総会終了まで

会場で出席する場合

株主総会開催日時 2026年3月26日(木) 午前10時

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

※会場に手話通訳者を配置しております。必要な方は係員にお申し出ください。

株主総会后

オンデマンド配信(事後配信)のご視聴方法

ご来場いただくことができなかった株主様にも、その模様をご覧いただけるよう、本総会の一部を、後日インターネット上にてオンデマンド配信いたします。

配信期間 2026年4月3日(金)～2026年6月30日(火)

ご視聴を希望される株主様は以下のウェブサイトへアクセスください。

スマートフォンやタブレット端末から右記QRコードを読み取るとURLにアクセスいただけます。



配信ウェブサイト <https://generalmeeting.sumitomorubber.co.jp/>

パスワード



株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

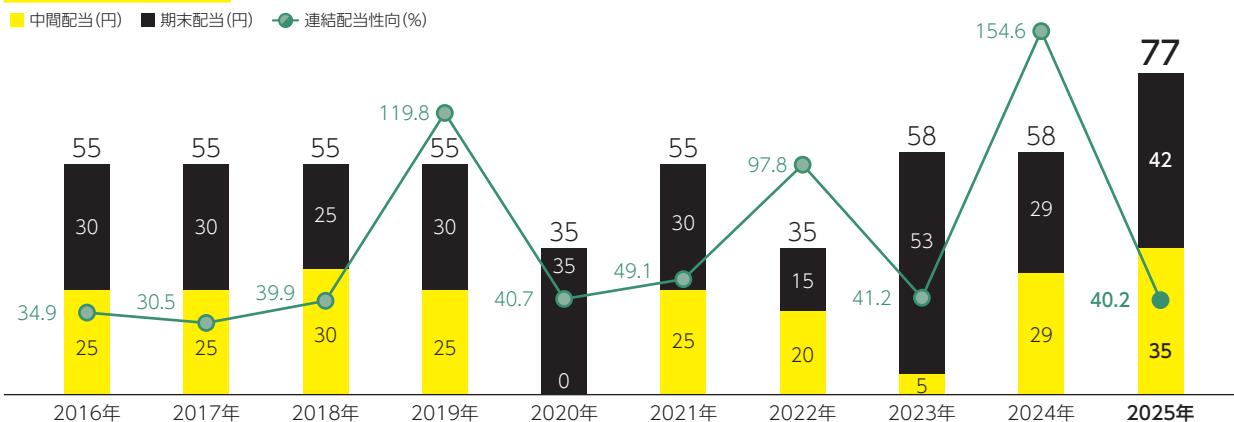
当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題と認識し、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、設備投資や研究開発等の先行投資に活用する所存であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

これにより、当期の配当金は、すでに中間配当金としてお支払いいたしました上半期の1株につき35円と合わせ、1株につき年77円となります。

1	配当財産の種類	》	金銭
2	株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額	》	当社普通株式1株につき 金42円 総額 11,039,119,728円
3	剰余金の配当が効力を生じる日	》	2026年3月27日

(ご参考) 配当金



第2号議案 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（10名）が任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

なお、取締役の数および候補者につきましては、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の答申に基づき、取締役会で決定しております。

候補者番号	氏名				現在の当社における地位	取締役会出席状況
1	やまもと	山本	さとる	悟	男性 再任	代表取締役社長 (社長) 18回/18回 100%
2	くにやす	國安	やすあき	恭彰	男性 再任	取締役 (常務執行役員) 18回/18回 100%
3	かわまつ	川松	ひであき	英明	男性 再任	取締役 (常務執行役員) 18回/18回 100%
4	ひの	日野	ひとし	仁	男性 新任	執行役員 —
5	つざき	津崎	まさひろ	正浩	男性 新任	常務執行役員 —
6	そのだ	其田	ま	り	女性 再任 社外 独立	社外取締役 18回/18回 100%
7	たにしょ	谷所	たかし	敬	男性 再任 社外 独立	社外取締役 18回/18回 100%
8	ふだば	札場	みさお	操	男性 再任 社外 独立	社外取締役 18回/18回 100%
9	もとじま	本島	な	おみ	女性 再任 社外 独立	社外取締役 18回/18回 100%
10	うえだ	上田	よしひさ	善久	男性 再任 社外 独立	社外取締役 14回/14回 100%

(注) 1. 現在の当社における地位中の（ ）内の役職は、取締役の執行役員としての役職を表しております。

2. 取締役候補者 上田 善久氏は、2025年3月27日開催の第133期定時株主総会において新たに取締役に選任され就任しました。同日以降の当期中における取締役会の開催回数は14回であります。

候補者番号

1

やまもと
山本さとの
悟

再任

所有する当社株式数

64,030株

取締役在任年数

11年

取締役会の出席状況

18回／18回 (100%)



(1958年6月14日生)

略歴および地位

1982年4月 当社入社
 2001年1月 同タイヤ営業本部販売部長
 2010年3月 同執行役員
 同ダンロップタイヤ営業本部副本部長
 2011年3月 同ダンロップタイヤ営業本部長
 2013年3月 同常務執行役員
 2015年3月 同取締役(常務執行役員)
 2019年3月 同代表取締役社長(社長) 現在に至る

取締役候補者
とした理由

入社以来、主に市販用タイヤ販売部門に従事し、市販用タイヤ販売担当役員やアジア大洋州統括役員を務めるなど、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社の「取締役・監査役の選任方針等」に照らして当社取締役に適任であり、「企業経営・経営戦略」「海外事業」「営業・マーケティング」における専門性をいかして経営の最高責任者としてリーダーシップを発揮し、また、持続的な成長戦略を打ち出して当社の経済的・社会的価値を高めていることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

くに やす
國安やす あき
恭彰

再任

所有する当社株式数

11,800株

取締役在任年数

3年

取締役会の出席状況

18回／18回 (100%)



(1969年9月4日生)

略歴、地位および担当

1992年4月 当社入社
 2015年1月 同タイヤ技術本部第四技術部長
 2020年12月 同タイヤ品質保証部長 兼 タイヤ品質監理室長
 2021年1月 同執行役員
 同タイヤ技術本部長
 2022年1月 同常務執行役員
 2023年1月 同経営企画部長
 2023年3月 同取締役(常務執行役員) 現在に至る

担当 人事総務・BX・サステナビリティ・経営戦略・DX・イノベーション・オートモーティブシステム事業統括

取締役候補者
とした理由

入社以来、主にタイヤ技術部門に従事し、タイヤ品質保証部長、タイヤ技術本部長を務めるなど、当社の技術開発および品質マネジメントに関する幅広い見識を有しております。当社の「取締役・監査役の選任方針等」に照らして当社取締役に適任であり、「企業経営・経営戦略」「製造・技術」「法務・ガバナンス」「DX・IT」における専門性をいかして、人的資本経営を推進し、グループ全体の経営戦略およびDX・IT戦略を立案・推進していることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

かわまつ ひであき
川松 英明

再任

所有する当社株式数

19,103株

取締役在任年数

2年

取締役会の出席状況

18回／18回 (100%)



(1964年2月3日生)

略歴、地位および担当

1986年4月 当社入社
 2012年1月 常熟史力勝体育用品貿易有限公司 董事長 兼 総経理
 2014年4月 ダンロップスポーツ(株)経営企画部部长
 2015年3月 同執行役員
 2017年3月 同取締役(常務執行役員)
 2018年1月 当社執行役員
 同スポーツ事業本部長 兼 ゴルフビジネス部長
 2022年1月 同常務執行役員
 同スポーツ事業本部長
 2024年3月 同取締役(常務執行役員) 現在に至る

担当 スポーツ事業・ハイブリッド事業・法務・ブランド管理統括

取締役候補者
とした理由

入社以来、主にスポーツ事業部門に従事し、海外子会社代表、ダンロップスポーツ(株)取締役、当社スポーツ事業本部長を務めるなど、当社のスポーツ事業に関する幅広い見識を有しております。当社の「取締役・監査役の選任方針等」に照らして当社取締役に適任であり、「企業経営・経営戦略」「製造・技術」「営業・マーケティング」「法務・ガバナンス」における専門性をいかして、グループ全体のコーポレートガバナンスを推進し、スポーツ事業・ハイブリッド事業・法務・ブランド管理を統括していることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

4

ひのし ひとし
日野 仁

新任

所有する当社株式数

3,300株

取締役在任年数

—

取締役会の出席状況

—



(1966年11月20日生)

略歴、地位および担当

1989年4月 住友電気工業(株)入社
 2015年4月 同経理部予算部長
 2021年9月 同財務部長
 2024年1月 当社経理財務本部長
 2024年3月 同執行役員 現在に至る
 2025年4月 同経営企画部長 兼 グローバル新拠点推進プロジェクト部長 現在に至る

担当 サステナビリティ経営推進・経営企画・グローバル新拠点推進プロジェクト・広報・IT戦略統括・デジタル共創推進担当

取締役候補者
とした理由

住友電気工業(株)入社後、要職を歴任し、当社経理財務本部長、経営企画部長を務めるなど、財務・資本戦略に関する幅広い見識を有しております。当社の「取締役・監査役の選任方針等」に照らして当社取締役に適任であり、「企業経営・経営戦略」「海外事業」「財務戦略・会計」「DX・IT」における専門性をいかした提言や意見表明が、当社の企業価値向上に資することを期待し、取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

5

つ ぎ き ま さ ひ ろ
津 崎 正 浩

新任

所有する当社株式数

2,900株

取締役在任年数

—

取締役会の出席状況

—



(1973年4月6日生)

略歴、地位および担当

- 1997年4月 当社入社
 2014年1月 ダンロップタイヤ北海道(株)<現(株)ダンロップタイヤ 北海道カンパニー>代表取締役社長
 2016年4月 当社タイヤ国内リプレイス営業本部 販売企画部長
 2020年1月 同経営企画部担当部長
 2022年1月 同ハイブリッド事業本部長
 2023年1月 同執行役員
 2025年3月 同常務執行役員 現在に至る
 同タイヤ事業本部企画本部長 現在に至る

担当 タイヤ営業企画統括

取締役候補者
とした理由

入社以来、主に市販用タイヤ販売部門に従事し、その後は全社横断プロジェクトにおいて中心的な役割を担い、更にハイブリッド事業本部長を務めるなど、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社の「取締役・監査役の選任方針等」に照らして当社取締役に適任であり、「企業経営・経営戦略」「海外事業」「営業・マーケティング」における専門性をいかした提言や意見表明が、当社の企業価値向上に資することを期待し、取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

6

その だ ま り
其 田 真 理

再任

社外

独立

所有する当社株式数

1,700株

取締役在任年数

5年

取締役会の出席状況

18回/18回 (100%)



(1959年7月24日生)

略歴、地位および重要な兼職の状況

- 1982年4月 大蔵省<現財務省>入省
 2010年7月 財務省理財局国有財産業務課長
 2012年7月 国家公務員共済組合連合会総務部長
 2014年1月 特定個人情報保護委員会事務局事務局長
 2016年1月 個人情報保護委員会事務局事務局長
 2021年3月 当社社外取締役 現在に至る
 2023年9月 デジタル庁参与 現在に至る
 2025年6月 積水化成工業(株)社外取締役 現在に至る

重要な兼職の状況 デジタル庁参与、積水化成工業(株)社外取締役

社外取締役候補者
とした理由
および
期待される
役割の概要

大蔵省<現財務省>等において要職を歴任し、マイナンバーを含む個人情報保護制度の構築に関与してきた経験から、金融・財務や政策立案に関する専門知識と豊富な経験を有しており、2025年6月からは指名・報酬委員会の委員長も務めています。当社の「取締役・監査役の選任方針等」に照らして当社取締役に適任であり、引き続き「法務・ガバナンス」「財務戦略・会計」「DX・IT」における専門性をいかした同氏の社外取締役としての提言や意見表明により、当社のコーポレートガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任をお願いするものであります。

候補者番号

7

たにしよ
谷所たかし
敬

再任 社外 独立

所有する当社株式数

0株

取締役在任年数

3年

取締役会の出席状況

18回／18回 (100%)



(1949年2月26日生)

略歴、地位および重要な兼職の状況

1973年4月 日立造船(株)＜現カナデビア(株)＞入社
 2010年6月 同取締役
 2012年4月 同常務取締役
 2013年4月 同代表取締役 取締役社長 兼 COO
 2016年4月 同代表取締役 取締役社長 兼 CEO
 2017年4月 同代表取締役 取締役会長 兼 取締役社長
 2020年4月 同代表取締役 取締役会長 兼 CEO
 2022年4月 同代表取締役 取締役会長
 2023年3月 当社社外取締役 現在に至る
 2023年4月 日立造船(株)＜現カナデビア(株)＞取締役相談役
 2023年6月 同相談役
 (株)椿本チエイン社外取締役 現在に至る
 松本油脂製薬(株)社外取締役 現在に至る

重要な兼職の状況 (株)椿本チエイン社外取締役、松本油脂製薬(株)社外取締役

社外取締役候補者
とした理由
および
期待される
役割の概要

エネルギー・水および脱炭素化をはじめとする環境分野の事業をグローバルに展開するカナデビア(株)において代表取締役社長・会長を経験し、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有するとともに、特に製造・技術、経営戦略の分野における豊富な業務経験を有しております。当社の「取締役・監査役の選任方針等」に照らして当社取締役に適任であり、引き続き「企業経営・経営戦略」「製造・技術」「営業・マーケティング」「DX・IT」における専門性をいかした同氏の社外取締役としての提言や意見表明により、当社のコーポレートガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任をお願いするものであります。

候補者番号

8

ふだば
札場みさお
操

再任 社外 独立

所有する当社株式数

0株

取締役在任年数

3年

取締役会の出席状況

18回／18回 (100%)



(1956年2月23日生)

略歴および地位

1979年4月 (株)ダイセル入社
 2006年6月 同執行役員
 同事業支援センター副センター長
 2008年6月 同原料センター長
 2010年6月 同代表取締役社長 社長執行役員
 2019年6月 同取締役会長
 2022年6月 同顧問
 2023年3月 当社社外取締役 現在に至る

社外取締役候補者
とした理由
および
期待される
役割の概要

化学製品や高機能材料の製造・販売事業をグローバルに展開する(株)ダイセルにおいて代表取締役社長・会長を経験し、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有するとともに、特に経営戦略・財務戦略の分野における豊富な業務経験を有しており、2025年3月からは取締役会議長も務めています。当社の「取締役・監査役の選任方針等」に照らして当社取締役に適任であり、引き続き「企業経営・経営戦略」「法務・ガバナンス」「財務戦略・会計」における専門性をいかした同氏の社外取締役としての提言や意見表明により、当社のコーポレートガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任をお願いするものであります。

候補者番号

9

もとしま

本島 なおみ

再任 社外 独立

所有する当社株式数

0株

取締役在任年数

2年

取締役会の出席状況

18回／18回 (100%)



(1963年8月21日生)

略歴、地位および重要な兼職の状況

- 1987年4月 住友海上火災保険(株)＜現三井住友海上火災保険(株)＞入社
2014年4月 三井住友海上火災保険(株)損害サポート本部傷害疾病損害サポート部長
2018年4月 同執行役員
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)執行役員
2018年6月 MS&ADアビリティワークス(株)代表取締役 取締役社長
2020年4月 同取締役 現在に至る
2021年4月 三井住友海上火災保険(株)常務執行役員
同損害サポート本部長
2023年4月 同常務執行役員
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)常務執行役員 現在に至る
2024年3月 当社社外取締役 現在に至る

重要な兼職の状況 MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)常務執行役員、MS&ADアビリティワークス(株)取締役

社外取締役候補者
とした理由
および
期待される
役割の概要

グローバルで損害保険事業・生命保険事業等を展開するMS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)およびそのグループ会社である三井住友海上火災保険(株)において常務執行役員を経験し、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有するとともに、特に営業部門やサステナビリティ、DE&Iの分野における豊富な業務経験を有しております。当社の「取締役・監査役の選任方針等」に照らして当社取締役に適任であり、引き続き「企業経営・経営戦略」「営業・マーケティング」における専門性をいかした同氏の社外取締役としての提言や意見表明が、当社のコーポレートガバナンスの向上に期待できるものと判断し、選任をお願いするものであります。

候補者番号

10

うえだ

よし ひさ

上田 善久

再任 社外 独立

所有する当社株式数

0株

取締役在任年数

1年

取締役会の出席状況

14回／14回 (100%)



(1951年3月17日生)

略歴、地位および重要な兼職の状況

- 1974年4月 大蔵省＜現財務省＞入省
1980年7月 延岡税務署長
1984年6月 在米日本大使館一等書記官
1994年6月 大蔵省＜現財務省＞国際金融局国際資本課長
1999年6月 神戸税関長
2000年6月 大蔵省＜現財務省＞大臣官房審議官
2001年6月 米州開発銀行理事
2005年7月 独立行政法人国際協力機構＜JICA＞理事
2014年3月 パラグアイ共和国駐劄特命全権大使
2017年9月 弁護士登録
色川法律事務所東京事務所 入所 現在に至る
2019年6月 AFSコーポレーション(株)社外取締役 現在に至る
2025年3月 当社社外取締役 現在に至る

重要な兼職の状況 弁護士、AFSコーポレーション(株)社外取締役

社外取締役候補者
とした理由
および
期待される
役割の概要

大蔵省＜現財務省＞等において要職を歴任し、開発途上国等への貢献においてグローバルに活動する米州開発銀行やJICAでの理事、パラグアイでの特命全権大使としての経験に加え、弁護士としてSDGs/ESGに関連する企業法務についての豊富な知見を有しております。当社の「取締役・監査役の選任方針等」に照らして当社取締役に適任であり、引き続き「法務・ガバナンス」「財務戦略・会計」における専門性をいかした同氏の社外取締役としての提言や意見表明が、当社のコーポレートガバナンスの向上に期待できるものと判断し、選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者の略歴中の（ ）内の役職は、取締役の執行役員としての役職を表しております。
2. 取締役候補者 山本 悟氏は、監査、品質保証およびサイバーセキュリティ戦略を直轄して担当しております。
3. 取締役候補者 上田 善久氏は、2025年3月27日開催の第133期定時株主総会において新たに取締役に選任され就任しました。同日以降の当期中における取締役会の開催回数は14回であります。
4. 各候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。
5. 其田 真理氏、谷所 敬氏、札幌 操氏、本島 なおみ氏および上田 善久氏は、社外取締役候補者であります。また、5氏が取締役に選任された場合、5氏は東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員となります。なお、其田 真理氏および上田 善久氏は、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の社外取締役候補者とした理由に記載のとおり、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。
6. 当社は、社外取締役候補者 其田 真理氏、同 谷所 敬氏、同 札幌 操氏、同 本島 なおみ氏および同 上田 善久氏との間で、会社法第423条第1項に定める取締役の責任について、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約をそれぞれ締結しており、5氏が取締役に選任された場合、同契約をそれぞれ継続する予定であります。
7. 当社は、当社および子会社の取締役、監査役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金および訴訟費用の損害を当該保険契約により補填することとしております。ただし、被保険者の職務の遂行の適正性が損なわれないようにするため、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等、一定の免責事由があります。取締役候補者10名は、当該契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容で更新する予定であります。
8. 谷所 敬氏が2010年6月から2023年6月まで取締役を務めておりました日立造船(株)<現カナデビア(株)>は、同社の子会社において、船用エンジンの燃費データの改ざんに関する不適切な行為があった旨を2024年7月に公表しております。また、同社は、同社および同社グループにおいて船用エンジン事業以外の事業に関する不適切な行為があった旨を、2025年2月、同年3月および同年4月に公表しております。同氏を含む同社経営陣は特別調査委員会による調査に全面協力をし、再発防止策の策定を行いました。

第3号議案 監査役2名選任の件

本總會終結の時をもって監査役石田 宏樹氏および同アスリ・チョルパン氏が任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、候補者につきましては、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の答申および監査役会の同意のうえ、取締役会で決定しております。

候補者番号

1

Asli M. Colpan
アスリ・チョルパン

再任 社外 独立

所有する当社株式数

0株

監査役に在任年数

8年

取締役会の出席状況

16回／18回 (88.9%)

監査役会の出席状況

11回／12回 (91.7%)



(1977年10月25日生)

略歴、地位および重要な兼職の状況

- | | |
|----------|---|
| 2008年4月 | コロンビア大学京都日本研究センター特定准教授 |
| 2012年10月 | ハーバード大学ライシャワー研究所客員研究員
マサチューセッツ工科大学政治学研究所およびスローンビジネススクール客員准教授 |
| 2015年7月 | (株)グルメ杵屋社外取締役 |
| 2016年4月 | 京都大学大学院経済学研究科准教授 |
| 2016年5月 | 京都大学経営管理大学院准教授 |
| 2016年9月 | ハーバードビジネススクール客員教授 |
| 2018年3月 | 当社社外監査役 現在に至る |
| 2018年4月 | 京都大学大学院経済学研究科教授 現在に至る
京都大学経営管理大学院教授 現在に至る |
| 2019年3月 | NISSHA(株)社外取締役 |
| 2024年6月 | 関西ペイント(株)社外取締役 現在に至る |
| 2025年1月 | 京都大学理事補 現在に至る |
| 2025年6月 | 住友電気工業(株)社外取締役 現在に至る |

重要な兼職の状況

京都大学大学院経済学研究科教授、京都大学経営管理大学院教授、関西ペイント(株)社外取締役、京都大学理事補、住友電気工業(株)社外取締役

社外監査役候補者
とした理由

経営戦略や企業統治を専門とする大学教授としての高度な学術知識と、(株)グルメ杵屋、NISSHA(株)、関西ペイント(株)および住友電気工業(株)において社外取締役として企業経営に関与してきた経験から、企業経営に関する豊富な見識を有しております。当社の「取締役・監査役の選任方針等」に照らして当社社外監査役に適任であり、「企業経営・経営戦略」「海外事業」「法務・ガバナンス」における専門性をいかした提言や意見表明が、引き続き当社の監査体制の強化に資することを期待し、選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

おお かわ なお き
大川 直記

新任

所有する当社株式数

24,700株

監査役在任年数

—

取締役会の出席状況

18回／18回 (100%)

監査役会の出席状況

—



(1961年7月9日生)

略歴、地位および担当

1987年 4月 住友電気工業(株)入社
2012年 4月 同経理部ハーネス経理部長
2019年 3月 当社経理部長
2020年 1月 同執行役員
2021年 1月 同常務執行役員
2022年 3月 同取締役(常務執行役員) 現在に至る

担当 財務戦略・経理統括

監査役候補者 とした理由

住友電気工業(株)入社後、要職を歴任し、当社経理担当役員を務めるなど、財務・資本戦略に関する幅広い見識を有しております。当社の「取締役・監査役を選任方針等」に照らして当社監査役に適任であり、「海外事業」「財務戦略・会計」における専門性をいかした提言や意見表明が、当社の監査体制の強化に資することを期待し、選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 監査役候補者 大川 直記氏の略歴中の () 内の役職は、執行役員としての役職を表しています。
2. 各候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。
3. アスリ・チョルパン氏は、社外監査役候補者であります。また、同氏が監査役に選任された場合、東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員となります。なお、アスリ・チョルパン氏は、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の社外監査役候補者とした理由に記載のとおり、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。
4. 当社は、社外監査役候補者 アスリ・チョルパン氏との間で、会社法第423条第1項に定める監査役の実任について、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約（以下、本議案において「責任限定契約」といいます。）を締結しており、同氏が監査役に選任された場合、同契約を継続する予定であります。
5. 監査役候補者 大川 直記氏が監査役に選任された場合、当社は同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。
6. 当社は、当社および子会社の取締役、監査役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金および訴訟費用の損害を当該保険契約により補填することとしております。ただし、被保険者の職務の遂行の適正性が損なわれなようにするため、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等、一定の免責事由があります。監査役候補者2名は、当該契約の被保険者に含まれることとなります。また次回更新時には同内容で更新する予定であります。

<参考>

取締役・監査役の選任方針・選解任基準

住友ゴム工業株式会社（以下、「当社」という。）は取締役および監査役（以下、「役員」という。）を選解任するにあたっては、以下に定める方針・基準に従う。

取締役の選解任案は指名・報酬委員会での厳格な審議・答申に基づいて、取締役会で決定する。監査役
の選解任案は監査役会の同意を得たうえで、取締役会で決定する。その後、それぞれの候補者を株主総会
の議案として提出する。

（１）基本方針

取締役会の役割、責務を実効的に果たすための能力・意欲・経験を有し、当社のコーポレートガバナ
ンスの向上や、当社事業を通じた社会課題の解決への貢献ができる人物を役員候補者とする。

（２）選任基準

当社の役員は、次に掲げる条件を満たす必要がある。

- ①当社企業理念「Our Philosophy」を深く理解し自ら体現していること
- ②グループ全体を客観的に捉え、周囲の環境変化を踏まえた分析・判断能力を有すること
- ③当社経営方針を踏まえ、中長期的な企業価値向上の実現に向けて、最善の努力を惜しまないこと
- ④当社取締役会のスキルマトリックスに定める項目である企業経営・経営戦略、製造・技術、海外事
業、営業・マーケティング、法務・ガバナンス、財務戦略・会計、DX・IT等の専門分野に関する
知見を有し、当該専門分野での実績が十分であること、かつ当該候補者が選任されることで、当社
取締役会のスキルマトリックスのバランスが取れ、多様性が確保されること
- ⑤社外役員については、会社の持続的な成長を促し、中長期的な企業価値の向上を図る観点から、当
社経営の監督者として相応しい人物であること

（３）解任基準

当社役員が、役員としての役割・責務を適切に果たせない場合（法定の欠格事由に該当した場合、公
序良俗に反する行為を行った場合または健康上の理由その他職務の継続が困難になった場合等）には解
任を検討するものとする。

以上

株主総会後の取締役会のスキルマトリックス（予定）

当社グループの企業理念体系「Our Philosophy」の実現、ESG経営の推進による中長期的な重要課題（マテリアリティ）の解決および中期計画の遂行に向け、取締役会がその意思決定および経営の監督機能を適切に行うために、取締役および監査役として備えるべき専門性をスキルマトリックスとして整理しております。

各項目の内容は、事業環境および当社の経営計画や事業特性も考慮し、指名・報酬委員会で議論のうえ取締役会で決定し、各人に主に期待する専門性を最大4項目まで記載しております。

氏名	地位	取締役・監査役のスキルマトリックス						
		企業経営・ 経営戦略	製造・技術	海外事業	営業・ マーケティング	法務・ ガバナンス	財務戦略・ 会計	DX・IT
山本 悟 (男性)	代表取締役 取締役会長	●		●	●			
國安 恭彰 (男性)	代表取締役社長 (社長)	●	●			●		●
川松 英明 (男性)	取締役 (常務執行役員)	●	●		●	●		
日野 仁 (男性)	取締役 (常務執行役員)	●		●			●	●
津崎 正浩 (男性)	取締役 (常務執行役員)	●		●	●			
其田 真理 (女性)	社外取締役					●	●	●
谷所 敬 (男性)	社外取締役	●	●		●			●
札幌 操 (男性)	社外取締役	●				●	●	
本島 なおみ (女性)	社外取締役	●			●			
上田 善久 (男性)	社外取締役					●	●	
木滑 和生 (男性)	常勤監査役	●		●	●	●		
大川 直記 (男性)	常勤監査役			●			●	
アリ・ゾルパン (女性)	社外監査役	●		●		●		
安原 裕文 (男性)	社外監査役	●		●			●	
田川 利一 (男性)	社外監査役	●		●			●	

【スキルマトリックスの項目採用理由】

スキル項目	採用理由
企業経営・経営戦略	「最高の安心とヨロコビ」を実現するためには、ESG経営（カーボンニュートラルやD&Iなど）を含むサステナブルな成長戦略を描くことができ、企業におけるマネジメント経験・経営実績を持つ取締役会メンバーが必要である。また、当社の経済的・社会的価値を更に高みへ導くためには新たな価値の創出が必要不可欠であり、それを実現するために事業変化をいち早く察知して、既存事業にとどまらない新たな可能性を追求し、事業ポートフォリオ戦略策定および組織の変革に関するスキル・知見を持つ取締役会メンバーが必要であるため。
製造・技術	お客様に「最高の安心とヨロコビ」を届けるためには、当社が飽くなき技術革新によって培ってきた先進テクノロジーに関する知見が豊富であり、サステナブルな循環型社会を実現するための人や環境にやさしい製品づくりに関するスキル・知見を持つ取締役会メンバーが必要であるため。
海外事業	当事業におけるグローバル体制の成果を最大化するためには、海外駐在員として海外子会社での代表者やそれに準じるポジション等の経験があり、海外での事業マネジメントに関するスキル・知見を持つ取締役会メンバーが必要であるため。
営業・マーケティング	当社の先進テクノロジーによって生み出された高機能商品をグローバルに拡販し、急速に進むCASEやMaaSに対応する付加価値の高い商品を提供し続けることで、お客様と社会からの期待を超える価値の創造につなげるためには、マーケットトレンド把握や営業戦略策定に関するスキル・知見を持つ取締役会メンバーが必要であるため。
法務・ガバナンス	当社がグローバル展開を継続し「最高の安心とヨロコビをつくる」うえでの基盤は、適切なガバナンス体制の確立であり、グループ全体での経営監督の実効性向上のためにも、法務的知見およびコーポレートガバナンスやリスク管理分野でのスキル・知見を持つ取締役会メンバーが必要であるため。
財務戦略・会計	当社資本の効率的な運用による企業価値の最大化のためには、正確な財務報告、強固な財務基盤構築が実現でき、持続的な企業価値向上に向けた成長投資（M&Aを含む。）の推進と株主還元強化を実現する確かな財務・資本戦略策定に関するスキル・知見を持つ取締役会メンバーが必要であるため。
DX・IT	「未来をひらくイノベーション」を実現するためには、AIやIoTを積極活用したデータドリブン型の企業文化の確立が必要であり、様々なイノベーションの推進実績や、デジタル技術分野でのスキル・知見を持つ取締役会メンバーが必要であるため。

以上

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

売上収益	1兆2,070億61百万円	前期比	0.4% 減	▼
事業利益	907億86百万円	前期比	3.2% 増	▲
営業利益	825億84百万円	前期比	638.3% 増	▲
親会社の所有者に 帰属する当期利益	503億79百万円	前期比	410.7% 増	▲

当社グループは、2023年から2027年を対象とする中期計画を着実に推進し、本計画において2025年をターニングポイントと位置づけ、既存事業の選択と集中、成長事業の基盤づくりを進めてまいりました。当期は、欧州・北米・オセアニア地域における四輪タイヤの「DUNLOP」商標権等の譲受契約を2025年1月に締結しました。また、同年3月には2035年を見据えた長期経営戦略「R.I.S.E. 2035」を公表し、タイヤのプレミアム化推進や新たな収益基盤構築を目指す方針を示しました。その一環として、車両部品の故障予知で実績のある米国「Viaduct社」を買収しました。そして、同年12月には「DUNLOP」ブランドを軸にしたブランド経営推進について「DUNLOPブランド戦略発表会」を開催し、グローバルに発信しました。

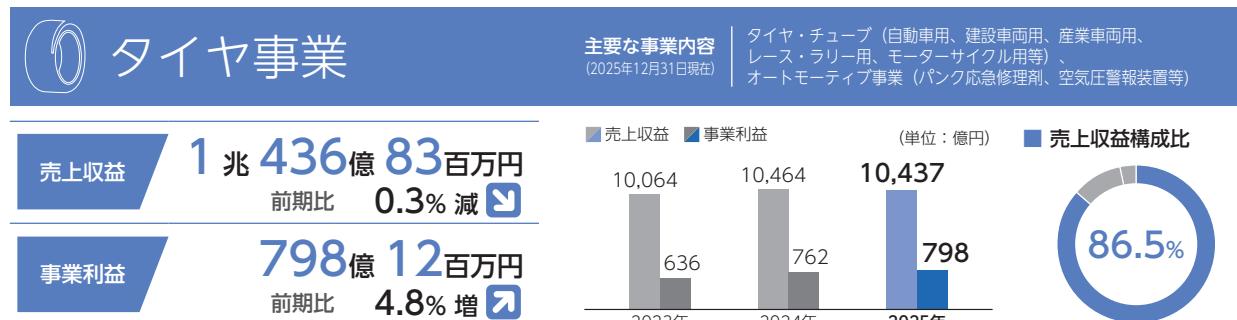
当連結会計年度のタイヤ販売本数については、グローバルでの競争激化やインフレなどによる市況停滞に加え、一部低採算品の下市の影響もあり、前期を下回りました。一方、事業利益については、人件費などのコスト上昇や米国関税の影響があったものの、値上げや内部努力、米国タイヤ工場閉鎖による効果が寄与し、前期比では増益となりました。

この結果、当社グループの業績は、売上収益は1兆2,070億61百万円（前期比0.4%減）、事業利益(※)は907億86百万円（前期比3.2%増）、営業利益は825億84百万円（前期比638.3%増）となり、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は503億79百万円（前期比410.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

※ 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しており、日本基準の営業利益に概ね相当します。当社の業績を評価するうえで有用な情報であると考え、追加的に開示しております。

事業セグメント別の状況



タイヤ事業の売上収益は1兆436億83百万円（前期比0.3%減）、事業利益は798億12百万円（前期比4.8%増）となりました。

国内新車用タイヤは、前期に一部自動車メーカーで減産があった反動に加え、当期は自動車生産が堅調であったこともあり販売本数は前期を上回りました。

国内市販用タイヤは、2024年秋の廉価品下市やオフイク品受注減の影響を受け、前期を下回りました。

海外新車用タイヤは、中国を中心としたアジア圏における自動車メーカー向け販売が大きく減少し、前期を下回りました。

海外市販用タイヤは、アジア大洋州地域では消費者の節約志向の高まりや、価格競争が激化する中、当社は収益性を重視した販売を進めた結果、販売本数は減少しました。欧州地域では、オールシーズンタイヤをはじめ「FALKEN」ブランドの拡販を進めましたが、英国市況の悪化による販売減もあり、全体としては若干の減少となりました。米州地域では、北米におけるモーターサイクル用タイヤの市況悪化や、一部顧客との取引条件変更に伴う一時的要因による売上減があったほか、関税対策としての価格転嫁も行った結果、前期より販売本数が減少しました。なお、北米での「DUNLOP」ブランドタイヤの販売は予定通り2025年6月に開始し、同年12月には自社生産品の販売も開始しました。南米については低調な市況が続く中、販売代理店と連携した拡販により販売本数は増加しましたが、海外市販用タイヤ全体としては、前期を下回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上収益は前期を下回りましたが、販売構成改善や値上げ、北米事業構造改革効果などにより、事業利益は増益となりました。



スポーツ事業

主要な事業内容
(2025年12月31日現在)

スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等）、ゴルフトーナメント運営、ゴルフスクール・テニススクール運営

売上収益

1,255億74百万円
前期比 0.1% 減

事業利益

68億31百万円
前期比 13.3% 減



スポーツ事業の売上収益は1,255億74百万円（前期比0.1%減）、事業利益は68億31百万円（前期比13.3%減）となりました。

ゴルフ用品は、韓国市況の悪化による減収影響があったものの、「SRIXON」クラブ・ボールの販売が好調であったほか、日本で2025年11月に発売した14代目「XXIO」クラブも堅調に推移したことで、売上収益は前期を上回りました。

テニス用品は、主要市場である日本や欧州で増収となり、売上収益は前期を上回りました。

ウェルネス事業については、ゴルフスクール・テニススクールを除き、対象会社の全株式を2024年12月に新たな株主へ譲渡したこともあり、売上収益は前期を下回りました。

以上の結果、スポーツ事業全体としては前期を若干下回る売上収益となりました。また、事業利益についても収益性が高い韓国での販売減少が響き、減益となりました。



産業品他事業

主要な事業内容
(2025年12月31日現在)

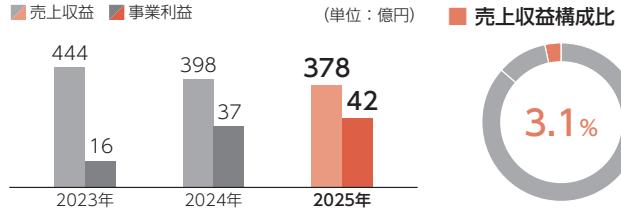
高機能ゴム事業 (制振ダンパー、OA機器用ゴム、医療用ゴム等)、
生活用品事業 (炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等)、
インフラ事業 (防眩材、工場用・スポーツ施設用各種床材等)

売上収益

378億 4百万円
前期比 5.0% 減

事業利益

41億 59百万円
前期比 11.7% 増



産業品他事業の売上収益は378億4百万円（前期比5.0%減）、事業利益は41億59百万円（前期比11.7%増）となりました。

OA機器用ゴム部品事業や手袋事業の販売減少に加え、2025年3月末でのガス管事業からの撤退や、前期に欧州の医療用ゴム製品事業を売却したことなどが影響し、売上収益は前期を下回りました。

事業利益は、医療用ゴム製品の国内向け販売および制振ダンパー事業の販売好調に加え、OA機器用ゴム部品事業の構成良化などにより、前期を上回る結果となりました。

(2) 設備投資の状況

当期に実施した設備投資は、総額628億17百万円となりました。主に、タイヤ事業における国内外工場での高機能商品への生産シフト、「DUNLOP」ブランド製品の欧米豪拡販、国内設備老朽化対応のための投資であります。

(3) 資金調達の状況

当期における「DUNLOP」商標権等取得および設備投資等の資金については、主として自己資金および借入金により充当いたしました。

(4) 対処すべき課題

①長期経営戦略「R.I.S.E. 2035」の推進

当社グループは、昨年、グループ全社員にとって意思決定の拠り所や行動の起点となる企業理念体系「Our Philosophy」を具現化するべく、2035年に向けた成長の道筋を示す長期経営戦略「R.I.S.E. 2035」を策定しました。

当社グループの強みである「ゴム・解析技術力」と、グローバルで統一された「DUNLOP」ブランドをはじめとする複数のブランドを創造・育成してきた「ブランド創造力」をいかし、モビリティ、スポーツ、医療、暮らしの様々な領域において、お客様に喜ばれる価値を提供してまいります。

2035年に目指す姿として、「ゴムから生み出す“新たな体験価値”をすべての人に提供し続ける」ことを掲げており、「ブランド経営強化」「ゴム起点のイノベーション創出」「変化に強い経営基盤構築」の3つの成長ドライバーのもと、目指す姿の実現を図ってまいります。

②中期計画の進捗

当社グループは、中期計画（2023年～2027年）に基づき、2025年をターニングポイントと位置づけ、既存事業の選択と集中、成長事業の基盤づくりを進めてまいりました。

既存事業の選択と集中については、約10の構造改革対象事業・商材すべての目途づけが完了しました。成長事業についても、既存事業での取り組みに加え、欧州・北米・オセアニア地域における四輪タイヤの「DUNLOP」商標権取得や、車両部品の故障予知で実績のある米国「Viaduct社」の買収など、基盤強化を進めております。

本年は、長期経営戦略「R.I.S.E. 2035」に基づく新中期計画（2026年～2030年）を策定し、新たな成長ステージへの移行を図ってまいります。

③「DUNLOP」を軸にしたブランド戦略

昨年、欧州・北米・オセアニア地域における四輪タイヤの「DUNLOP」商標権に加え、マレーシア・シンガポール・ブルネイにおける「DUNLOP」商標使用権も取得し、グローバルで「DUNLOP」ブランドを展開する体制を整備しました。本年より、「DUNLOP」ブランドを軸としたブランド経営を推進してまいります。

「DUNLOP」は130年以上にわたり、世界初の技術や商品を創出し、常に挑戦を続けてきました。当社グループは「ONE DUNLOP」のもとで全社員が結束し、これまでの歴史で培った革新性と信頼性を礎に、世界中のお客様へ新たな価値を提供し続けることで、プレミアムブランドとしての地位確立に取り組んでまいります。

④経営環境と対処すべき主な課題

当社グループを取り巻く情勢は、今後も様々な変化が想定され、グローバルでの競争激化やサステナビリティへの社会的要請の高まりなど、対処すべき課題は多岐にわたります。

このような情勢のもと、当社グループは、「R.I.S.E. 2035」および新中期計画（2026年～2030年）、更にはサステナビリティ長期目標への取り組みを通じて、企業の経済的価値・社会的価値の向上を目指し、次のような課題に取り組んでまいります。

〔タイヤ事業〕

タイヤ事業では、「DUNLOP」を基幹ブランドとし、当社独自の新技術であるアクティブトレッドを搭載した商品の拡販と、成長事業の柱であるセンシングコアの事業化を引き続き進めてまいります。

当社の強みである「ゴム・解析技術力」から生まれたアクティブトレッド技術を搭載した商品「SYNCHRO WEATHER」を2024年10月、国内市場で発売しました。昨年にはサイズ拡大も行い、販売は順調に推移しております。アクティブトレッド技術は、様々な路面に適応し、ゴム自ら性質が変化する画期的な技術です。2027年には欧米での新商品展開を計画しております。今後もオールシーズン・オールウェザータイヤ、SUV・ピックアップトラック向け大外径タイヤなど、同技術を搭載した新商品の開発・展開を進め、プレミアム商品の拡販による収益向上を図ってまいります。

欧州・北米・オセアニア地域における「DUNLOP」タイヤ販売は、本年より本格化いたします。昨年より販売開始した北米・オセアニア地域に続き、欧州でも本年1月から販売を開始しており、順調な立ち上がりとなっております。今後も「DUNLOP」ブランドの新商品を順次発売し、プレミアム商品を中心に拡販を図るとともに、グローバルで「DUNLOP」ブランドの価値向上に向けた活動を展開し、事業拡大につなげてまいります。

車輪の回転速度からタイヤ周りの状態・状況を検知するセンシングコアは、将来のモビリティ社会に貢献できる当社独自の技術であり、当社グループの成長事業の柱として取り組んでおります。昨年には、他社に先駆けて大型商用車向けに車輪脱落予兆検知システムが本格採用されました。また、同年8月には、車両部品の故障予知で実績のある米国「Viaduct社」を買収し、膨大なデータを独自のアルゴリズムで解析することにより、異常の早期発見や予測、更には原因特定まで可能とする高い汎用性を備えたAI技術を取得しました。すでに大手顧客での実績を重ねており、今後は自動車分野にとどまらず、様々な分野への事業展開を視野に入れております。

〔スポーツ事業〕

ゴルフ用品では、世界最大市場である北米においてマーケティングおよび営業体制を強化するとともに、日米2拠点での開発体制により、市場ニーズを踏まえ、他社と差別化した魅力のある商品を投入することで、一層の拡販と新たな価値創出につなげてまいります。

テニス用品では、全豪オープンとのオフィシャルパートナー契約やATPツアーとのグローバルパートナーシップ契約の継続、全米大学テニス協会とのオフィシャルパートナー契約、世界有数のアカデミーとの協業による若手育成およびトッププロ選手との契約強化を通じた「DUNLOP」ブランドの価値向上施策を基盤に、ボールやラケットのシェア拡大を図ってまいります。

また、今般のタイヤ事業における「DUNLOP」のグローバル展開に伴うクロスマーケティングなど、シナジー創出につながる取り組みも強化してまいります。

今後もスポーツ関連用品やサービスを通じて、お客様に感動と「ヨロコビ」を、引き続き提供してまいります。

〔産業品他事業〕

これまでに既存事業の選択と集中、構造改革で強化してきた収益基盤をいかし、今後は海外展開による事業拡大と新商品の継続的な上市により、持続的な成長を目指してまいります。アジア・欧米を中心に、国内で高いシェアを有する既存商品の展開と販売チャネルを強化すること、ならびに海外生産拠点の事業拠点化を進めるとともに、高付加価値を追求した共感商品の開発を加速してまいります。

また、制振事業では用途拡大や品揃えの充実による多角化を進め、医療用ゴム製品事業では市場拡大が見込まれる領域での製品拡充を図ってまいります。

これらの取り組みにより、今後も多様な社会課題の解決に貢献し、企業価値の一層の向上を目指します。

【サステナビリティ経営の推進】

当社グループは、「未来をひらくイノベーションで最高の安心とヨロコビをつくる。」という「Our Philosophy」のもと、サステナビリティ経営を推進し、事業を通じた社会課題の解決に向けて価値創造につながる活動を展開しております。

また、基幹ブランド「DUNLOP」のもと、新しいブランドステートメント「TAKING YOU BEYOND」を掲げ、これまでにない体験をステークホルダーの皆様へお届けすることを約束しております。このステートメントを達成するため、事業活動における環境や社会への責任を果たすとともに、当社グループが提供する価値の最大化を目指し、サステナビリティへの取り組みを一層推進してまいります。

(サステナビリティ経営マネジメント体制)

当社グループ全体のサステナビリティ関連のリスクおよび機会については、取締役会が監督責任を負っております。取締役会は、サステナビリティ推進委員会からの定期および随時の報告を受け、必要な監督・指示を行っております。

サステナビリティ推進委員会は、サステナビリティ統括役員を委員長、各部門担当役員を委員として年2回開催し、サステナビリティ方針の徹底、重要施策の進捗確認等を行っております。

また、部門横断での取り組みが有効なテーマについては、同委員会のもとに部会を設置し、活動の企画・推進および経営層への報告などを行っております。昨年には「DE&I部会」を新たに設置し、現在ワーキンググループは以下の7つの部会と1つのプロジェクトで運営しています。

- (1)カーボンニュートラル部会
- (2)サーキュラーエコノミー部会 (TOWANOWA部会)
- (3)生物多様性部会
- (4)TRWP部会
- (5)環境マネジメントシステム部会
- (6)人権部会
- (7)はたらきたい未来の工場プロジェクト
- (8)DE&I部会

(サステナビリティ・アドバイザリーボード)

当社は、事業とサステナビリティの統合を目指し、2025年1月に社外ステークホルダーと経営層との対話の機会として「サステナビリティ・アドバイザリーボード」を設置しました。不確実性が増す外部環境の中で当社が成長し続けていくため、社外の有識者を招き、事業におけるサステナビリティ戦略について対話を行っております。

(マテリアリティ (重要課題))

当社グループは、絶えず変化する社会や事業環境の変化に対応するため、「当社事業が社会に与える影響」と「社会が当社事業に与える影響」の2つの観点から分析を行うダブルマテリアリティの手法により、以下のとおりマテリアリティを特定しています。

- ・社会課題解決に向けたイノベーション
- ・気候変動
- ・循環型経済

- ・生物多様性
- ・人権
- ・多様な人材
- ・ガバナンス・企業倫理

当社グループでは、上記マテリアリティに基づき、サステナビリティに関する長期目標「はずむ未来チャレンジ」を設定しており、当社グループのありたい姿を実現させるための挑戦を加速させる長期的な取り組みとして整理しております。本目標は、経営レベルで推進をコミットしており、各目標の進捗についてはサステナビリティ推進委員会が定期的にモニタリングおよび評価を行っております。

具体的な取り組みは、事業部および各ワーキンググループを中心に推進しており、全社横断の体制で活動を進めております。更に、目標達成に向けた実効性を高めるため、重要なKPIなどを役員の目標および報酬と連動させております。目標達成に向けた取り組みの進捗は、当社ウェブサイトなどを通じて開示してまいります。

社会課題解決に向けたイノベーション

当社グループは、ゴム素材の可能性を起点に、新たな価値提供に挑戦し、ヨロコビあふれる健やかで豊かな社会の実現に貢献することを目指しております。昨年には、ものづくり企業として当社が提供し得る社会価値をサステナビリティの視点から整理し、事業ごとに「社会課題解決に向けたイノベーション」に関する目標を新たに設定しました。主な取り組みは次のとおりであります。

- ・アクティブトレッド技術をはじめとする最先端技術を活用した高機能商品の拡充による安全なモビリティ社会の実現
- ・従来のセンシングコア技術に加え、AI技術を活用した体験価値の提供による安全なモビリティ社会の実現
- ・先進技術と人の感性が融合したスポーツギアを通して競技の魅力を高めることによるプレーヤーの健康増進と成長
- ・あらゆる年齢層への体験機会の提供を通じた生涯スポーツの浸透と健康寿命の延伸
- ・多様な社会ニーズに寄り添い応えられる、品質・競争力に優れる商品提供を通じた、安全・安心・快適な暮らしや街づくりの実現
- ・社会課題や潜在顧客のニーズを出発点に、ゴムの分析・解析・設計・可視化の技術を軸とした事業の創出による新たな価値の提供
- ・挑戦する人材の拡充と挑戦を支える体制の強化、そして多様なパートナーとの共創を通じたイノベーションを生み出す基盤づくり

気候変動

当社グループは、脱炭素化社会の実現に向けてサプライチェーン全体の排出量の削減を進め、2050年のカーボンニュートラル達成を目指してまいります。

当社グループはスコープ1、2（自社の燃料・電力使用による排出）において、2030年にCO₂ 55%削減（2017年比）（SBT認定）、2050年にカーボンニュートラル達成を目標に掲げております。昨年には白河工場に水素製造装置を導入し、次世代エネルギーとされる水素の活用に向けた挑戦を進めております。

他方、当社グループの温室効果ガス排出量はスコープ3（自社事業の活動に関連する他社の排出）が約9割を占めており、サプライチェーン全体での排出削減が重要な課題となります。このため、バリューチェーン各段階でCO₂排出削減目標を定め、削減の取り組みを行っております。「材料開発・調達」では、サステナブル原材料の活用およびサプライヤーエンゲージメントの強化により、2030年に排出量25%削減（2021年比）（SBT認定）、「物流」ではモーダルシフトの推進などにより、2030年に排出量10%削減（2021年比）を目指しております。加えて、「販売・使用」「回収・リサイクル」ではタイヤの転がり抵抗低減などの取り組みを進めてまいります。

なお、当社グループは、環境に関する国際的なNGOであるCDPの評価サイクルにおいて、気候変動および水セキュリティで最高評価を得ております。また、取引先との協働による気候変動対応についても評価を受け、2024年にはサプライヤーエンゲージメント・リーダーに選定されております。

引き続き、科学的根拠に基づく気候変動への対応を進めてまいります。

循環型経済

当社グループは、限りある資源を持続的に活用するため、調達から廃棄までのすべての過程において資源循環を推進しております。タイヤ事業においては循環型ビジネス構想として「TOWANOWA構想」を打ち出しており、多様なステークホルダーとの協働を通じて、事業の持続可能性につながる資源循環プロセスの構築を進めております。

昨年の主な取り組みとして、住友大阪セメント(株)との協業により、CO₂再資源化人工石灰石を使用したOA機器用ゴムローラーの開発に成功しました。また、資源循環型カーボンブラックは、2025年7月にSUPERGTのレース用タイヤへ先行適用し、同年12月には乗用車向け量産タイヤへの採用を拡大しております。

今後も、循環型経済の実現に向けた取り組みを拡充し、資源の有効活用と環境負荷の軽減を進めてまいります。

生物多様性

当社グループは、生態系と自然資源の恩恵を将来世代につなげるため、生物多様性の保全と回復に努めております。

当社グループは自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD※） Adopterに登録し、TNFD提言に沿った開示を実施することを表明しており、これまでにグループ全体の自然関連リスクに関する初期的な分析結果の開示を行っております。更に、昨年には気候・自然に関するシナリオ分析と情報開示の統合を進め、気候変動と自然資本の課題が相互に影響し合うことを前提とした、より包括的なリスクと機会の把握および対応方針の検討を行っております。

引き続き、自然関連課題に関する分析・対応および関連開示の充実に取り組んでまいります。

※ TNFD（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）とは、自然関連課題に関する管理と開示の枠組みのことです。

・持続可能な天然ゴム

当社グループにとって最も重要な原材料の一つである天然ゴムについては、持続可能な利用に向けた取り組みを進めております。昨年には当社独自の取り組みや、GPNSR（Global Platform for Sustainable Natural Rubber、持続可能な天然ゴムのためのグローバルプラットフォーム）を通じた天然ゴム農家支援プロジェクトなどを実施し、小規模農家との対話や流通経路の把握、供給リスクおよび人権リスクの評価などを通じて、トレーサビリティ向上に向けた取り組みを推進しました。また、ロシアタンポポ由来の代替天然ゴム資源を活用したタイヤ開発についても発表しております。

・TRWP（Tire and Road Wear Particles、タイヤ路面摩耗粉塵）

タイヤの使用に伴い発生する粉塵が環境へ与える影響に関し、当社グループとして調査・研究などを進めております。業界団体が主導する調査研究や評価手法の確立、ISO規格の策定、ステークホルダーとの対話などの活動に積極的に参画するとともに、当社グループとしても外部の研究機関や企業と連携し、TRWPの発生から環境中での挙動までを包括的に捉え、発生・拡散・蓄積の各段階に焦点を当てた研究を推進してまいります。

人権

当社グループは、グローバルに展開する事業において生じ得る人権課題を理解し、適切に行動することが、「Our Philosophy」の体現に向けた事業活動の基盤であると考えております。原材料調達から商品・サービスの提供に至るバリューチェーン全体において、顧客・サプライヤー・拠点周辺の地域社会などのステークホルダーに対する人権への影響を把握し、人権が尊重されるよう取り組んでまいります。

当社グループでは、人権リスクの評価を実施し、優先して取り組むべき重要な人権課題を特定しております。昨年は、特定した課題に焦点を当て、グループ会社を対象とした人権デュー・ディリジェンスを進めてまいりました。また、優先課題の一つである移住労働者への対応については、製造拠点のメンバーを中心にグローバルサミットを開催し、知見の共有を行いました。

人権に関する取り組みの詳細については、昨年から人権レポートを発行しております。今後も、人権尊重の取り組みを継続的に推進してまいります。

多様な人材

当社グループでは、「多様な個性をもつ仲間とともに成長する企業」の実現に向けて、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（DE&I）の推進を重要な要素として位置づけております。多様性を尊重するとともに、多様性を組織の力に変えるインクルージョンの実践を重視し、多様な力を人的資本経営に取り込み、組織の持続的な成長につなげてまいります。

また、社長コミットメントのもと、2025年4月には、長期経営戦略を支える人的資本経営の実行に向け、全取締役がDE&Iトップコミットメントを策定し公開しました。個人の能力や強みを存分に発揮できる組織風土を育み、組織と個人がともに成長を続けることで、企業価値および社会的価値の向上につなげてまいります。

・リーダーシップ開発

役員および管理職層のリーダーシップ向上を目的に、「エグゼクティブコーチング」「役員研修」「新任昇格者向けリーダーシップ研修」「360度フィードバック&リーダーシップセミナー」など、各種施策を継続的に実施しております。

360度フィードバックでは、周囲からのフィードバックを通じてリーダーが自身のリーダーシップの特性に気づきを得ることで、行動変容につなげております。本施策は実施開始から6年が経過しており、国内に加え海外関係会社へも展開を拡大しております。今後も、グループ全体でリーダーシップ力向上に向けた取り組みを進めてまいります。

・グローバル経営人材の育成

昨年には、人的資本経営を推進するための人材ポートフォリオの一つとして「グローバル経営人材」を定義しました。今後はこの定義を起点に人材要件の明確化を進め、採用・育成・評価までを一貫させたグローバルHRポリシーを策定することで、グループ全体で経営人材育成を体系的に進めてまいります。また、次世代経営人材育成のための選抜研修を新たに開始しました。経営基礎スキルや重要経営課題の理解に加え、自社事例分析や他社同階層との交流等を取り入れることで、実践的な学びを強化しております。

・「Our Philosophy」のグローバル浸透活動

当社グループでは、2020年に策定した「Our Philosophy」について、認知・理解・共感・実践の4フェーズで浸透を図っており、2030年には「共感」達成率80%、全従業員が理念を体現する状態（フェーズ3）を目指し、オンラインセミナーやワークショップを継続的に実施し、グループ全体での着実な浸透を進めております。

また、グローバルでの浸透は、各拠点が同じ価値観を共有し、一体感をもって迅速に意思決定できる体制の構築に不可欠であることから、2025年には海外拠点の浸透度調査および浸透担当者へのインタビューを実施し、課題を把握したうえでワークショップを開催しました。今後は、国内外の人事担当者が情報共有や議論を行うコミュニケーション基盤「Global HR Hub」を活用し、理念を基盤とした意思決定の質向上や現場での行動変革を促す取り組みを拡充してまいります。

・人事制度改定によるイノベーション基盤の構築

当社では、多様な属性の社員が公平性を実感し、挑戦を促す人事制度改革を段階的に進めております。2021年には管理職の人事制度を刷新し、従来の職能資格制度から役割等級制度へ移行するとともに、仕事基準の処遇を導入しました。また、キャリアパスを「マネジメント職」と「スペシャリスト職」に区分し、専門性をいかしたキャリア形成を可能としております。

更に、昨年にはスペシャリストコースの上位に「フェロー」を設置し、2名を任用しました。高度専門人材を戦略的に評価・活用することで、イノベーションの創出につなげてまいります。

加えて、2025年10月には一般層の人事制度も大きく見直し、オフィス業務従事者（企画系・技術系・実務系）の一部に、管理職同様の役割等級の仕組みを導入しました。これにより、年功的な運用から転換し、早期抜擢を可能とするとともに、挑戦と成果に応じた公平な処遇を通じて、社員の一層の挑戦を促してまいります。

・組織健康度と従業員エンゲージメントの向上

当社では、2020年より組織体質アンケートを定期的実施し、その結果を従業員に開示するとともに、改善に向けた取り組みを継続してまいりました。一方で、事業環境の変化や人材の多様化が進む中、組織風土の状態把握に加え、従業員一人ひとりの意欲・貢献意識・成長実感などを起点とする「個人のエンゲージメント」に着目し、職場単位の課題をより明確に特定したうえで、施策の優先順位づけや効果検証につなげる必要性が高まっております。

このため、昨年からは従来の社内調査を見直し、外部ベンダーのエンゲージメントサーベイへ移行しました。これにより、統計的な観点からの因果分析・ドライバー分析などを含む、より客観的かつ多面的な把握を可能とするとともに、国内外で共通の枠組みで測定することで、グループ横断での比較や課題抽出、社外ベンチマークによる当社の位置づけの把握を進めてまいります。

今後は、製造拠点を中心とした「はたらくたい未来の工場プロジェクト」や各部門の取り組みを通じて、働きがいを実感できる組織風土の醸成を進めるとともに、本年以降は国内外のグループ会社へ展開し、グローバルでのエンゲージメント向上を図ってまいります。

ガバナンス・企業倫理

当社グループは、顧客・サプライヤー・投資家をはじめとする多様なステークホルダーの皆様に支えられております。社会環境の激しい変化に対応し得る、強く柔軟な経営基盤を築き、企業倫理の徹底を通じて、これからもステークホルダーの皆様の信頼に応えてまいります。

・取締役会実効性評価

当社では、取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性につき、自己評価・分析を毎年実施しております。

昨年は、2024年に引き続き、第三者機関によるアンケートを実施し、その集計結果をもとに取締役会にて分析・議論を行いました。

今回のアンケート結果では、取締役会の構成に関する項目（員数・多様性・社内外比率）や、指名・報酬委員会における審議時間の確保に関する項目などで、評価の改善が確認されました。

一方で、中長期経営計画のフォローアップ、サステナビリティ関連テーマの議論、内部統制や子会社モニタリングのあり方などについては、改善の余地があるとの回答もみられました。

これらの結果を踏まえ、中長期経営計画の進捗状況のモニタリング強化、サステナビリティ領域を含む議論機会の充実など、取締役会の機能向上に向けた取り組みを今後も継続し、実効性のある取締役会運営を進めてまいります。

・指名・報酬委員会

当社では、任意の委員会として指名・報酬委員会を設置しており、その委員長は社外取締役が務め、委員の過半数を社外役員としております。

昨年の委員会においては、委員構成の見直しに加え、役員報酬について固定報酬の比率が相対的に高い点を踏まえ、中長期的な企業価値向上に資する報酬体系のあり方（報酬構成・評価指標等）について見直しを行いました。

今後も、中期計画達成に向けて取締役がグループ全体を主導できる体制づくりを支えるべく、指名・報酬の透明性・客観性の向上に向けた取り組みを継続してまいります。

・コンプライアンス

当社は、コンプライアンスの確保に向け、内部通報制度（企業倫理ヘルプライン）を運用しております。企業倫理ヘルプラインは、社内・社外の相談窓口から構成され、通報者保護の徹底を図るとともに、その利用状況については、社長を委員長とする企業倫理委員会へ定期的に報告し、取締役会にも報告しております。

昨年は、「Bad News First/Fast」の考え方について、グループ全体で改めて周知徹底を図る研修を実施し、早期の報告・相談を促す取り組みを進めました。

加えて、海外子会社においては、海外拠点の従業員が母国語で利用可能な社外通報窓口の設置を進め、概ね整備を完了しました。今後は、グループ全体で通報制度の周知・利用促進および適切な運用の徹底を図り、制度の運用の充実に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

「DUNLOP」ブランド戦略発表イベント「THE NEW DUNLOP LAUNCH」を開催

当社は、2025年12月3日、ブランド戦略の発表と事業への理解促進を目的に「THE NEW DUNLOP LAUNCH」を開催しました。

メディア関係者・アナリスト向けと各事業部のお客様向けの2部構成で、ブランド戦略発表会と事業説明展示会を実施し、「DUNLOP」ブランドの新たな方向性を発信しました。

発表会パートでは、ブランド価値の再定義と今後の展望を示したほか、英国・欧州・北米の各タイヤビジネスの責任者が登壇し、各地域での「DUNLOP」ブランドの実像や復権への取り組みについて説明を行いました。世界中のメンバーが一つの想いで結束し、「ONE DUNLOP」のもとグローバルにブランド価値向上を行う事について決意を示しました。

展示会パートでは、最新技術、モータースポーツ分野の取り組み、ブランドストーリーなどを紹介し、当社の事業とブランドの広がりを体感いただける内容としました。

当社は製品だけでなく、サービス・体験・企業姿勢等のあらゆる接点において「DUNLOP」ブランドの価値を感じていただけるよう取り組み、お客様に選ばれるブランドに育ててまいります。



次世代オールシーズンタイヤ「SYNCHRO WEATHER」 販売好調に推移

当社は、2024年秋に次世代オールシーズンタイヤ「SYNCHRO WEATHER」を上市しました。販売開始以来、その性能が認められ、順調に販売を伸ばしています。

本商品は、水や温度に応じてゴムの性質が能動的に変化する独自技術「アクティブトレッド」を搭載し、ドライ・ウエットに加え、雪上・氷上を含むあらゆる路面で安定した性能を発揮します。天候に左右されない日常生活の安心感と季節ごとのタイヤ交換や保管の負担を軽減できる利便性が評価され、多くのユーザーから支持を得ています。

2025年は幅広い車種に対応していくために、順次サイズ追加を進め、ラインアップを軽自動車向け14インチサイズを含む全100サイズへ拡大しました。本年は112サイズまで拡大し、消費者の皆様へ新たな体験価値の訴求を強化し、次世代オールシーズンタイヤの市場認知を更に高めていくことで、オールシーズン市場の拡大を図ります。

国内展開に加え、オールシーズン・オールウェザー需要が高まる欧州・北米市場に向けても、進化したアクティブトレッド技術で高い性能ニーズに応え、グローバル市場での商品価値向上を目指してまいります。



オールシーズンタイヤは夏が苦手？

それ、
誤解です。

あらゆる路面にシンクロする

SYNCHRO WEATHER



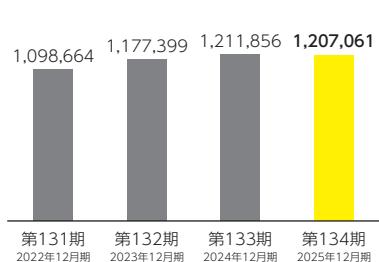
  **次世代オールシーズンタイヤ**  



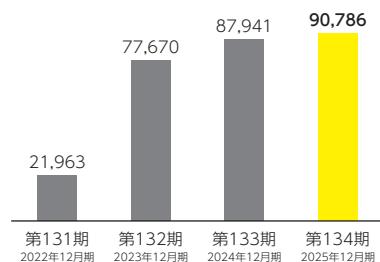
(5) 財産および損益の状況の推移 (IFRS)

区 分	第131期 (2022年12月期)	第132期 (2023年12月期)	第133期 (2024年12月期)	第134期 (2025年12月期)
売上収益 (百万円)	1,098,664	1,177,399	1,211,856	1,207,061
事業利益 (百万円)	21,963	77,670	87,941	90,786
営業利益 (百万円)	14,988	64,490	11,186	82,584
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	9,415	37,048	9,865	50,379
基本的1株当たり当期利益	35円80銭	140円86銭	37円51銭	191円62銭
資産合計 (百万円)	1,225,202	1,266,732	1,341,123	1,459,932
資本合計 (百万円)	563,863	641,430	675,810	736,310

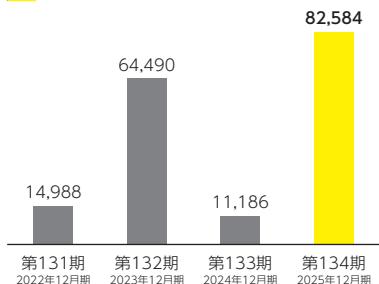
■ 売上収益 (百万円)



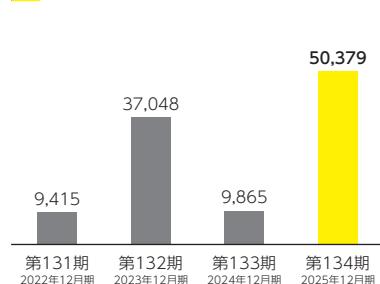
■ 事業利益 (百万円)



■ 営業利益 (百万円)



■ 親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)



- (注) 1. 当社の連結業績は、第125期より従来の日本基準に替えて国際会計基準（IFRS）を適用しております。
2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しており、従来の日本基準の営業利益に概ね相当します。当社の業績を評価するうえで有用な情報であると考え、追加的に開示しております。
3. 基本的1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式数（自己株式を控除して算出）を基に算出しております。
4. 第131期は、主力のタイヤ事業において、製品構成の良化及び販売価格への価格転嫁が増収要因となったものの、海上輸送コストや原材料価格、エネルギーコストの負担増の影響があり、事業利益は減益となりました。営業利益や親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、のれん・固定資産の減損損失の計上等により減益となりました。
5. 第132期は、主力のタイヤ事業において、海上運送コスト・原材料価格の低下や販売価格の値上げが増収要因となり、事業利益は増益となりました。営業利益や親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、固定資産の減損損失、為替差損の計上等が増加したものの、事業利益が前期を上回ったことから増益となりました。
6. 第133期は、主力のタイヤ事業において、人件費の上昇や原材料価格の高騰が減収要因となったものの、製品構成の良化や為替の円安の影響により、事業利益は増益となりました。営業利益や親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、のれん・固定資産の減損損失や事業再構築費用の計上等により減益となりました。
7. 第134期（当期）は、前記「(1) 事業の経過および成果」に記載のとおりであります。

(6) 主要な事業内容（2025年12月31日現在）

部 門	主 要 な 営 業 品 目 等
タ イ ヤ 事 業	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等）、オートモーティブ事業（パンク応急修理剤、空気圧警報装置等）
ス ポ ー ツ 事 業	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等）、ゴルフトーナメント運営、ゴルフスクール・テニススクール運営
産 業 品 他 事 業	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用ゴム、医療用ゴム等）、生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等）、インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

(7) 主要な事業所および重要な子会社の状況 (2025年12月31日現在)

①当社

会社名	区分	所在地
住友ゴム工業(株)	本社	兵庫県神戸市
	東京本社	東京都江東区
	工場	<名古屋工場>愛知県豊田市、<白河工場>福島県白河市、 <泉大津工場>大阪府泉大津市、<宮崎工場>宮崎県都城市、 <加古川工場>兵庫県加古川市、<市島工場>兵庫県丹波市

②子会社

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容	所在地
(株)ダンロップタイヤ	90百万円	96.7%	各種タイヤの販売	東京都江東区
PT Sumi Rubber Indonesia	100百万米ドル	72.5%	各種タイヤ・ゴルフボール等の製造・販売	インドネシア
住友橡膠(中国)有限公司	3,394百万人民币	100.0%	中国におけるタイヤ事業の統括	中国
住友橡膠(常熟)有限公司	2,503百万人民币	※100.0%	各種タイヤの製造・販売	中国
住友橡膠(湖南)有限公司	1,781百万人民币	※100.0%	各種タイヤの製造・販売	中国
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.	14,000百万タイバーツ	100.0%	各種タイヤの製造・販売	タイ
Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.	200百万タイバーツ	70.0%	天然ゴムの製造・販売	タイ
SUMITOMO RUBBER SINGAPORE PTE.LTD.	18百万米ドル	100.0%	天然ゴムの調達	シンガポール
Sumitomo Rubber USA, LLC	263百万米ドル	※100.0%	各種タイヤの製造・販売	米国
Sumitomo Rubber North America, Inc.	25百万米ドル	※100.0%	各種タイヤの販売	米国
Sumitomo Rubber do Brasil Ltda.	1,599百万ブラジルレアル	100.0%	各種タイヤの製造・販売	ブラジル
Falken Tyre Europe GmbH	25千ユーロ	100.0%	各種タイヤの販売	ドイツ

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容	所 在 地
Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş.	1,507百万 トルコリラ	80.0%	各種タイヤの製造・販売	トルコ
Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited	767 南アフリカ ランド	100.0%	各種タイヤの製造・販売	南アフリカ
(株)ダンロップゴルフクラブ	100百万円	100.0%	ゴルフクラブの製造	宮崎県都城市
Dunlop Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	400百万 タイバーツ	100.0%	硬式テニスボールの製造	タイ
Dunlop International (Philippines), Inc.	90百万 フィリピン ペソ	100.0%	硬式テニスボール・スカッシュボールの製造	フィリピン
Roger Cleveland Golf Company, Inc.	31百万 米ドル	100.0%	ゴルフクラブの製造、ゴルフ・テニス用品の販売	米国
Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	28百万 マレーシア リンギット	100.0%	ゴム手袋の製造・販売、タイヤパンク修理剤の製造・販売	マレーシア
中山住膠精密橡膠有限公司	6百万 米ドル	100.0%	OA機器用ゴム部品の製造・販売	中国
Sumirubber Vietnam, Ltd.	5百万 米ドル	100.0%	OA機器用ゴム部品の製造・販売	ベトナム

(注) 1. ※印は間接所有比率であります。

2. 2024年11月7日開催の当社取締役会において、連結子会社であるSumitomo Rubber USA, LLCにおける生産活動をすべて終了し、その後必要な準備を行ったのちに解散することを決議しており、現在同社は清算手続中であります。

(8) 従業員の状況 (2025年12月31日現在)

部 門	従 業 員 数	前 期 末 比
タ イ ヤ 事 業	30,999名	380名減
ス ポ ー ツ 事 業	3,625名	47名減
産 業 品 他 事 業	2,309名	48名減
全 社 (共 通)	738名	151名増
合 計	37,671名	324名減

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数 (1,832名) は含んでおりません。

(9) 主要な借入先 (2025年12月31日現在)

借 入 先	借 入 額
(株) 三 井 住 友 銀 行	49,572百万円
(株) 三 菱 U F J 銀 行	41,438百万円
三 井 住 友 信 託 銀 行 (株)	35,000百万円
(株) 日 本 政 策 投 資 銀 行	28,000百万円
信 金 中 央 金 庫	25,500百万円
(株) み ず ほ 銀 行	25,208百万円

2 会社の株式に関する事項 (2025年12月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 800,000,000株
(2) 発行済株式の総数 263,043,057株
(3) 株主数 50,117名
(4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
住 友 電 気 工 業 (株)	75,879千株	28.87%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	36,752千株	13.98%
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	16,571千株	6.30%
MSIP CLIENT SECURITIES	7,329千株	2.79%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	6,694千株	2.55%
J P モ ル ガ ン 証 券 (株)	5,893千株	2.24%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 5 0 5 0 0 1	5,191千株	1.97%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	4,132千株	1.57%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	3,145千株	1.20%
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 7 8 1	2,718千株	1.03%

(注) 持株比率は自己株式 (206,873株) を発行済株式の総数から控除して算出しております。

(5) 当期中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当社は、社外取締役を除く取締役5名に対して、譲渡制限付株式報酬としての普通株式10,000株を交付いたしました。なお、社外取締役および監査役については、該当する事項はありません。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等 (2025年12月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長 (社長)	山 本 悟	
代表取締役 (専務執行役員)	西 口 豪 一	タイヤ事業統括
取 締 役 (常務執行役員)	大 川 直 記	財務戦略・経理統括
取 締 役 (常務執行役員)	國 安 恭 彰	人事総務・BX・サステナビリティ・経営戦略・DX・イノベーション・ オートモーティブシステム事業統括
取 締 役 (常務執行役員)	川 松 英 明	スポーツ事業・ハイブリッド事業・法務・ブランド管理統括
社 外 取 締 役	其 田 真 理	デジタル庁参与、積水化成工業(株)社外取締役
社 外 取 締 役	谷 所 敬	(株)椿本チエイン社外取締役、松本油脂製薬(株)社外取締役
社 外 取 締 役	札 場 操	
社 外 取 締 役	本 島 なおみ	MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)常務執行役員、 MS&ADアビリティワークス(株)取締役
社 外 取 締 役	上 田 善 久	弁護士、AFSコーポレーション(株)社外取締役
常 勤 監 査 役	木 滑 和 生	
常 勤 監 査 役	石 田 宏 樹	
社 外 監 査 役	ア ス リ ・ チ ョ ル パ ン	京都大学大学院経済学研究科教授、京都大学経営管理大学院教授、 関西ペイント(株)社外取締役、京都大学理事補、住友電気工業(株)社外取締役
社 外 監 査 役	安 原 裕 文	カナデビア(株)社外監査役、住友電設(株)社外取締役
社 外 監 査 役	田 川 利 一	公認会計士、田川利一公認会計士事務所代表、 CITIC Limited (中国中信股份有限公司) Independent Non-Executive Director、 Ranzan USA Corporation CEO、一般社団法人Music Dialogue監事

- (注) 1. 地位中の () 内の役職は、取締役の執行役員としての役職を表しております。
2. 2025年3月27日開催の第133期定時株主総会において、上田 善久氏が取締役に新たに選任され就任いたしました。
3. 代表取締役社長 山本 悟氏は、監査、品質保証およびサイバーセキュリティ戦略を直轄して担当しております。
4. 当社は、社外取締役 其田 真理氏、同 谷所 敬氏、同 札場 操氏、同 本島 なおみ氏および同 上田 善久氏ならびに社外監査役 アスリ・チョルパン氏、同 安原 裕文氏および同 田川 利一氏を、東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 常勤監査役 木滑 和生氏は、当社において相当の期間、事業部門に従事し、ダンロップスポーツ(株)代表取締役社

長および当社代表取締役副社長を務めるなど、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。

6. 常勤監査役 石田 宏樹氏は、当社において相当の期間、経理・監査を担当し、財務、会計および監査に関する相当程度の知見を有しております。
7. 社外監査役 アスリ・チョルパン氏は、経営学に関する学識経験者として企業経営に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
8. 社外監査役 安原 裕文氏は、パナソニック㈱<現パナソニックホールディングス㈱>・パナホーム㈱<現パナソニック ホームズ㈱>において相当の期間、財務・企業経営に関与し、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。
9. 社外監査役 田川 利一氏は、公認会計士として企業会計に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当期中の退任取締役

氏 名	退任時の地位	退任日<退任事由>
村 岡 清 繁	取締役(常務執行役員)	2025年3月27日<任期満了>
西 野 正 貢	取締役(常務執行役員)	2025年3月27日<任期満了>
高 坂 敬 三	社外取締役	2025年3月27日<任期満了>

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役および各監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約の内容の概要は、以下のとおりであります。

- ・会社法第423条第1項に定める取締役および監査役の責任について、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社および子会社の取締役、監査役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金および訴訟費用の損害を当該保険契約により補填することとしております。ただし、被保険者の職務の遂行の適正性が損なわれないようにするため、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等、一定の免責事由があります。また、次回更新時には同内容で更新する予定であります。

(4) 取締役および監査役の報酬等

①取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			支給人員
		固定報酬 (基本報酬)	短期業績連動報酬 (賞与)	中長期 インセンティブ報酬 (株式報酬)	
取締役 (うち社外取締役)	446百万円 (64百万円)	304百万円 (64百万円)	122百万円 (-)	20百万円 (-)	13名 (6名)
監査役 (うち社外監査役)	88百万円 (32百万円)	88百万円 (32百万円)	- (-)	- (-)	5名 (3名)

(注) 上記支給人員には、2025年3月27日付で退任した取締役3名（うち社外取締役1名）が含まれております。

②報酬等の決定に関する方針等

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の役員の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

a. 取締役の報酬の構成

取締役の報酬は、固定報酬（基本報酬）・短期業績連動報酬（賞与）・中長期インセンティブ報酬（株式報酬）により構成しております。

b. 固定報酬の決定に関する方針

固定報酬は、月例の基本報酬とし、役位・職責・在任年数に応じて、他社水準、当社業績、従業員給与水準等を考慮し、総合的に勘案し決定した基本報酬テーブルに基づき決定しております。なお、支給総額については、株主総会において承認された報酬額の枠内で決定いたします。

c. 短期業績連動報酬の決定に関する方針および業績指標の内容

短期業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、業績指標の達成度合いに応じた額を賞与として、毎年一定の時期に支給しております。短期業績連動報酬に係わる指標としては、事業利益や親会社の所有者に帰属する当期利益等の特に当社が企業戦略上重視する指標を選択することとし、その値は、中期計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて、指名・報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとしております。

<当事業年度における短期業績連動報酬に係る指標、目標、実績等>

目 標	売上収益 (百万円)	事業利益 (百万円)	事業利益率	営業利益 (百万円)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	ROE	D/Eレシオ
年 初	1,250,000		7.6%			6.7%	0.6
第1四半期	1,220,000					7.0%	0.7
中 間	1,215,000	95,000	7.8%	84,000	45,000	6.8%	0.6
第3四半期	1,200,000		7.9%				
実 績	1,207,061	90,786	7.5%	82,584	50,379	7.3%	0.6

(注) 目標数値は、それぞれ2025年2月13日、5月15日、8月7日および11月12日に公表したものであります。

各人への配分については、中長期的な観点も踏まえ、役位や職務内容、責任度合い、所管部門の主要目標の達成度、会社業績への貢献度等も考慮しております。また、社外取締役については、独立性を確保する観点から賞与は支払いません。

d. 中長期インセンティブ報酬の決定に関する方針

中長期インセンティブ報酬は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役（社外取締役を除く）と株主との一層の価値共有を進めるため、当社の取締役会が正当と認める理由による退任時まで、株式の譲渡制限を付した当社株式を割り当てます。株式数は役位に応じて、他社水準、従業員給与水準等を考慮し総合的に勘案し決定した株式報酬テーブルに基づき決定し、毎年一定の時期に支給しております。

e. 種類別の報酬の割合の決定に関する方針

当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位が下位の役位よりインセンティブ報酬のウエイトが高まる構成とし、指名・報酬委員会において報酬割合の検討を行うこととしております。

なお、報酬の種類ごとの比率の目安は、業績指標を100%達成した場合、社外取締役を除く取締役は、固定報酬（基本報酬）：短期業績連動報酬（賞与）：中長期インセンティブ報酬（株式報酬）＝75%：20%：5%としております。

f. 報酬決定手続き

取締役の報酬は、独立社外役員が過半数を占める指名・報酬委員会で客観的かつ公平に検討し、取締役会への答申、決議を経て決定しております。取締役会の委任を受けた代表取締役社長は、指名・報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で役員の個人別の内容を決定することとしております。監査役の報酬については、株主総会において承認された報酬額の枠内で、監査役の協議により決定し、支給しております。

<取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項>

個人別の報酬額は、取締役会決議に基づき、当社全体の業績を俯瞰し各取締役の評価を行う代表取締役社長がその具体的な内容の決定について委任を受けるものとし、その権限の内容は役員の固定報酬の額および担当業務を踏まえた業績連動報酬の評価配分としております。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、指名・報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、取締役会の委任を受けた代表取締役社長は、当該答申の内容に従って決定しております。

個人別の固定報酬およびインセンティブ報酬の額は、取締役の報酬の決定方針に基づき、指名・報酬委員会にて客観的な視点を踏まえた審議を経て決定しており、取締役会としては当該決定方針に沿うものであると判断いたしました。

<役員報酬等に関する株主総会の決議について>

取締役および監査役の報酬等の限度額は、2025年3月27日開催の第133期定時株主総会において、取締役については年額800百万円以内（うち社外取締役分は年額100百万円以内）、監査役については年額150百万円以内と決議いただいております。なお、その時点での員数は取締役10名（うち社外取締役は5名）、監査役5名でありました。

また、取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬等の限度額は、取締役の報酬限度額とは別枠で、2022年3月24日開催の第130期定時株主総会において、年額40百万円以内かつ年20,000株以内と決議いただいております。なお、その時点での員数は取締役（社外取締役を除く）7名でありました。

(5) 執行役員の氏名等 (2026年1月1日現在)

取締役を兼務しない執行役員は、次のとおりであります。

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
常務執行役員	松 井 博 司	タイヤものづくり統括、Sumitomo Rubber Europe GmbH Managing Director、SRI America, Inc. President
常務執行役員	濱 田 裕 史	Falken Tyre Europe GmbH Chairman & CEO、Sumitomo Rubber Europe GmbH Managing Director
常務執行役員	水 野 洋 一	知的財産・研究開発担当、タイヤ事業本部材料開発本部長
常務執行役員	津 崎 正 浩	タイヤ営業企画統括、タイヤ事業本部企画本部長
執 行 役 員	河 瀬 二 朗	タイヤ事業本部国内リプレイス営業本部長、(株)ダンロップタイヤ社長
執 行 役 員	井 川 潔	住友橡膠(中国)有限公司董事長 兼 総経理、 住友橡膠(常熟)有限公司董事長、 住友橡膠(湖南)有限公司董事長
執 行 役 員	坂 下 信 吾	海外事業ガバナンス推進部長、Sumitomo Rubber USA, LLC President & CEO
執 行 役 員	田 中 進	モータースポーツ・海外技術サービス担当、 タイヤ事業本部技術本部長・先行開発本部長
執 行 役 員	日 野 仁	サステナビリティ経営推進・広報・IT戦略統括・デジタル共創推進担当、 経営企画部長・グローバル新拠点推進プロジェクト部長
執 行 役 員	朝 倉 健	オートモーティブシステム事業部長
執 行 役 員	森 山 圭 治	スポーツ事業本部長
執 行 役 員	鈴 木 秀 法	タイヤ事業本部調達本部長・サプライチェーンマネジメント本部長
執 行 役 員	松 本 達 治	ハイブリッド事業本部長・イノベーション推進部長
執 行 役 員	河 合 亨	Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş. President & CEO
執 行 役 員	徳 毛 裕 司	人事総務本部長・ビジネストラנסフォーメーション本部長
執 行 役 員	箱 嶋 英 一	タイヤ事業本部生産本部長
執 行 役 員	松 林 明 子	ブランド管理・ライセンスビジネス・スポーツ/ハイブリッド事業関係会社管理担当、 法務部長
執 行 役 員	ルービン・オゾー	Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited CEO & Director

(6) 社外役員に関する事項

①重要な兼職の状況等（2025年12月31日現在）

地 位	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役	其 田 真 理	デジタル庁参与、積水化成成品工業(株)社外取締役
取 締 役	谷 所 敬	(株)椿本チエイン社外取締役、松本油脂製菓(株)社外取締役
取 締 役	本 島 なおみ	MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)常務執行役員、MS&ADアビリティワークス(株)取締役
取 締 役	上 田 善 久	弁護士、AFSコーポレーション(株)社外取締役
監 査 役	ア ス リ ・ チ ョ ル パ ン	京都大学大学院経済学研究科教授、京都大学経営管理大学院教授、関西ペイント(株)社外取締役、京都大学理事補、住友電気工業(株)社外取締役
監 査 役	安 原 裕 文	カナデピア(株)社外監査役、住友電設(株)社外取締役
監 査 役	田 川 利 一	公認会計士、田川利一公認会計士事務所代表、CITIC Limited（中国中信股份有限公司）Independent Non-Executive Director、Ranzan USA Corporation CEO、一般社団法人Music Dialogue監事

(注) 重要な兼職先と当社との間に特別な関係はありません。

②社外役員の主な活動状況

地 位	氏 名	活 動 状 況
取 締 役	其 田 真 理	出席状況 取締役会：18回／18回 取締役会では、主に国家公務員時に培われた金融・財務に関する豊富な知見に基づいた、当社のコーポレートガバナンスの向上につながる提言や中期計画の進捗についての意見表明を行っております。また、指名・報酬委員会では、国家公務員時の経験を踏まえて、具体的な提言や意見表明を行っており、2025年6月からは委員長として公正・透明な委員会運営を主導しております。
取 締 役	谷 所 敬	出席状況 取締役会：18回／18回 取締役会では、主に企業経営経験者としての経営戦略に関する豊富な知見に基づいた、当社のコーポレートガバナンスの向上につながる提言や中期計画の進捗についての意見表明を行っております。また、指名・報酬委員会では、経営トップ経験者として、後継者計画等について具体的な提言や意見表明を行っております。
取 締 役	札 場 操	出席状況 取締役会：18回／18回 取締役会では、主に企業経営経験者としての経営戦略に関する豊富な知見に基づいた、当社のコーポレートガバナンスの向上につながる提言や中期計画の進捗についての意見表明を行っており、2025年3月からは取締役会議長も務めております。また、指名・報酬委員会では、経営トップ経験者として、後継者計画等について具体的な提言や意見表明を行っております。

地 位	氏 名	活 動 状 況
取 締 役	本 島 なおみ	出席状況 取締役会：18回／18回 取締役会では、主に企業経営経験者としての経営戦略に関する豊富な知見に基づいた、当社のコーポレートガバナンスの向上につながる提言や中期計画の進捗についての意見表明を行っております。また、指名・報酬委員会では、経営トップ経験者として、後継者計画等について具体的な提言や意見表明を行っております。
取 締 役	上 田 善 久	出席状況 取締役会：14回／14回 取締役会では、主に国家公務員時に培われた金融・財務に関する豊富な知見や弁護士としての豊富な法務的知見に基づいた、当社のコーポレートガバナンスの向上につながる提言や中期計画の進捗についての意見表明を行っております。また、指名・報酬委員会では、国家公務員時の経験を踏まえて、具体的な提言や意見表明を行っております。
監 査 役	ア ス リ ・ チ ョ ル パ ン	出席状況 取締役会：16回／18回 監査役会：11回／12回 取締役会および監査役会では、主に学識経験者としての豊富な知見に基づいた、当社のコーポレートガバナンスの向上につながる提言や中期計画の進捗についての意見表明を行っております。また、指名・報酬委員会では、社外取締役として企業経営に関与してきた経験を踏まえて、具体的な提言や意見表明を行っております。
監 査 役	安 原 裕 文	出席状況 取締役会：18回／18回 監査役会：12回／12回 取締役会および監査役会では、主に企業経営・財務戦略に関する豊富な知見に基づいた、当社のコーポレートガバナンスの向上につながる提言や中期計画の進捗についての意見表明を行っております。また、指名・報酬委員会では、経営トップであった経験も踏まえて、具体的な提言や意見表明を行っております。
監 査 役	田 川 利 一	出席状況 取締役会：18回／18回 監査役会：12回／12回 取締役会および監査役会では、主に公認会計士としての豊富な知見に基づいた、当社のコーポレートガバナンスの向上につながる提言や中期計画の進捗についての意見表明を行っております。また、指名・報酬委員会では、社外取締役として企業経営に関与してきた経験を踏まえて、具体的な提言や意見表明を行っております。

(注) 取締役 上田 善久氏は、2025年3月27日開催の第133期定時株主総会において、新たに取締役に選任され就任いたしました。同日以降の当期中における取締役会の開催回数は14回であります。

③社外役員に対する報酬等

支給人員	当社から受けている報酬等の額	子会社から受けている報酬等の額
9名	96百万円	—

(注) 当社には、親会社に該当する会社はありません。

(注) 事業報告に記載しております数字は、表示単位未満を四捨五入して記載しております。

計算書類

連結財政状態計算書 (2025年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産)	
流動資産	
現金及び現金同等物	98,642
営業債権及びその他の債権	209,321
その他の金融資産	2,469
棚卸資産	298,116
その他の流動資産	64,911
小計	673,459
売却目的保有に分類される処分 グループに係る資産	5,855
流動資産合計	679,314
非流動資産	
有形固定資産	466,456
のれん	47,222
無形資産	174,099
持分法で会計処理されている投資	4,622
その他の金融資産	28,096
退職給付に係る資産	24,890
繰延税金資産	30,397
その他の非流動資産	4,836
非流動資産合計	780,618
資産合計	1,459,932

科目	金額
(負債)	
流動負債	
社債及び借入金	106,108
営業債務及びその他の債務	181,048
その他の金融負債	16,397
未払法人所得税	16,035
引当金	2,328
その他の流動負債	58,031
流動負債合計	379,947
非流動負債	
社債及び借入金	215,943
その他の金融負債	68,725
退職給付に係る負債	24,855
引当金	873
繰延税金負債	15,883
その他の非流動負債	17,396
非流動負債合計	343,675
負債合計	723,622
(資本)	
資本金	42,658
資本剰余金	39,791
利益剰余金	555,993
自己株式	△368
その他の資本の構成要素	78,006
親会社の所有者に帰属する持分合計	716,080
非支配持分	20,230
資本合計	736,310
負債及び資本合計	1,459,932

連結損益計算書 (2025年1月1日から2025年12月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
売上収益	1,207,061
売上原価	△838,694
売上総利益	368,367
販売費及び一般管理費	△277,581
事業利益	90,786
その他の収益	3,683
その他の費用	△11,885
営業利益	82,584
金融収益	17,935
金融費用	△22,827
持分法による投資利益	97
税引前利益	77,789
法人所得税費用	△25,085
当期利益	52,704
当期利益の帰属	
親会社の所有者	50,379
非支配持分	2,325
当期利益	52,704

監査報告書

当監査役会は、2025年1月1日から2025年12月31日までの第134期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等との意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2026年2月26日

住友ゴム工業株式会社 監査役会

常勤監査役 木 滑 和 生 ㊟

常勤監査役 石 田 宏 樹 ㊟

監 査 役 アスリ・チョルパン ㊟

監 査 役 安 原 裕 文 ㊟

監 査 役 田 川 利 一 ㊟

(注) 監査役 アスリ・チョルパン、同 安原 裕文および 同 田川 利一は、社外監査役であります。

以 上

会場ご案内図

会場

住友ゴム工業株式会社 本社13階ホール
神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号

交通

阪神電鉄	春日野道駅	下車	東出口2から東へ	徒歩	5分
	岩屋駅	下車	出口から西へ	徒歩	10分
阪急電鉄	春日野道駅	下車	東改札口から南へ	徒歩	10分
J R	灘駅	下車	南口から南西へ	徒歩	15分



会場には駐車場の用意がございませんので、車でのご来場はお控えください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

